

令和5年度

当初予算案の大綱



宇都宮市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1 ~ 2
◇ 予算の規模・特徴	3 ~ 4
◇ 主な新規・拡充事業等	5 ~ 22
◇ 一般会計予算の概要	23 ~ 28
◇ 特別会計予算の概要	29
◇ 企業会計予算の概要	30
◇ 主要事業一覧	31 ~ 76
◇ 事務事業の見直し	77 ~ 78

【参考資料】

・ 会計別一覧	82
・ 一般会計（歳入）	83
・ 一般会計（歳出：性質別）	84
・ 一般会計（歳出：目的別）	85
・ 普通会計（歳入・歳出）	86
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	87 ~ 88
・ 市債の状況，基金の状況	89
・ 財政指標の推移	90 ~ 91

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しがみられる中、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰などの影響を受けましたものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果が発現し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることで、民需主導の成長が見込まれています。

本市におきましては、市民生活や地域経済を支えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策などを速やかに実施するとともに、LRT整備や宇都宮駅東口整備など「未来への投資」に着実に取り組んできたところであり、令和5年度の市税収入は4年ぶりに930億円台に回復する見通しであります。

このような中、人口減少・少子超高齢化の深刻化、国際社会共通の目標であるSDGsへの貢献や「カーボンニュートラル」の実現、新型コロナウイルス感染症による人々の価値観の変容など、絶えず変化する人口構造や社会環境に迅速かつ的確に対応するため、財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

このため、令和5年度予算編成に当たりましては、「第6次総合計画改定基本計画」の初年度であることを踏まえ、感染症や物価高騰等の状況を十分に注視しつつ、喫緊の課題である「少子化対策をはじめとする人口減少対策」として、結婚や妊娠・出産、子育て支援の充実や移住定住の推進などに優先的に取り組むとともに、「スーパースマートシティ」の実現に向け、地域住民の絆を深め、共に支え合うことができる「地域共生社会」や産業振興、観光振興や企業誘致の推進などによる多種多様なモノが交流する「地域経済循環社会」、SDGs未来都市の推進や行政、市民、民間企業が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「脱炭素社会」の3つの社会の創出やその基盤となる「NCC」の形成、官民一体となった「デジタル」技術の活用を推進することといたしました。

これらの取組を着実に実行し、今を生きる市民と、未来を生きる子どもたちの誰もが豊かで幸せに暮らすことができるまちの実現に向け、全力で取り組んでまいります。

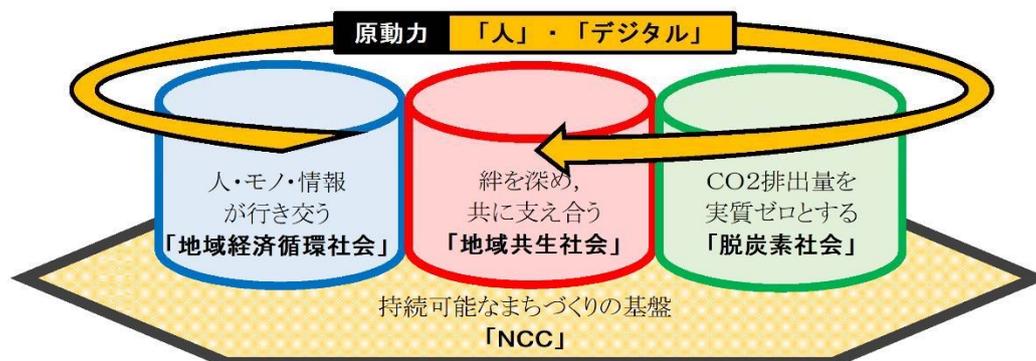
令和5年度当初予算のポイント

■ 当初予算のイメージ

「第6次総合計画改定基本計画」のスタートの年として、喫緊の課題である「少子化対策をはじめとする人口減少対策」に優先的に取り組むとともに、計画に掲げる政策・施策を着実に実施することで、持続可能な都市構造である「NCC」を基盤に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が融合し、「人」と「デジタル」を原動力に発展を続け、子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現を加速化させる予算

「誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、
夢や希望がかなうまち」
～ スーパースマートシティの実現 ～

SDGsの達成に向けて



予算の規模・特徴

■ 予算の規模

令和5年度当初予算の規模は、
一般会計2,189億円余、
特別会計1,190億円余、**企業会計500億円余**、
総額では、3,880億円余を計上しました。

会計名	令和5年度	令和4年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
一般会計	218,980,000千円	224,600,000千円	▲5,620,000千円	▲2.5%
特別会計 (11会計)	119,011,461千円	115,740,008千円	3,271,453千円	2.8%
企業会計 (3会計)	50,069,164千円	50,342,995千円	▲273,831千円	▲0.5%
合計	388,060,625千円	390,683,003千円	▲2,622,378千円	▲0.7%

□ 一般会計

一般会計は、中小企業への事業資金貸付金などが増加したものの、LRTや宇都宮駅東口交流拠点施設の整備や、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に要する費用などが減少したことにより、前年度当初予算に対し、56億円余、2.5%減の**2,189億円余**を計上しました。

□ 特別会計

特別会計は、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行に伴う被保険者の減により国民健康保険特別会計が減少した一方で、車券発売収入の増などに伴い競輪特別会計が増加したことなどにより、11の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、32億円余、2.8%増の**1,190億円余**を計上しました。

□ 企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策の取組、川田水再生センターの強化、中央卸売市場の再整備に引き続き取り組み、3つの企業会計全体では、事業進捗により、前年度当初予算に対し、2億円余、0.5%減の**500億円余**を計上しました。

■ 予算の特徴

● 「スーパースマートシティ」の実現を加速化させる予算

○少子化対策をはじめとする人口減少対策の強化

- ・ 出産育児の経済的負担を支援する本市独自の助成金の支給や、妊産婦・子育て世帯・子どもに対する総合的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置など、子ども・子育てに関する支援の強化
- ・ 東京圏への通勤・通学支援の導入や移住者への住宅取得補助の充実、移住相談窓口の強化など、本市への移住・定住の促進を図る取組を推進

○持続可能な都市構造である「NCC」の形成

- ・ ウォーカブルなまちづくりに向けた民間による優良建築物等の整備を支援する制度の創設や、都市拠点や地域拠点におけるスーパーや診療所などの生活利便施設等の立地促進に向けた支援の充実など、安全で快適に過ごせる都市空間の形成を促進
- ・ 公共交通ネットワークの要となる駅東側のLRTの開業、バス路線の再編の着実な推進、「街ナカ」まで500円以内とする乗継割引制度の対象拡大など、誰もが快適に便利に移動できる総合的な公共交通ネットワーク形成を促進

○「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会の創出

- ・ 子ども、高齢者、障がい者など、世代や分野を超えた市民の困りごとを丸ごと受け止める「共生型の相談窓口」の設置や、認知症になっても、本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるための相談体制の整備や支援制度の充実など、地域共生社会の実現に資する取組を推進
- ・ 「ジャパンカップサイクルロードレース」の第30回記念大会や「FIBA 3x3ワールドツアーうつのみやオープナー」などによる都市ブランド力の向上、企業立地の促進などによる産業基盤の集積・強化の促進、大谷地域の更なる振興など、地域経済の活力を高める取組を推進
- ・ 「脱炭素先行地域」に先導される官民協働の脱炭素化の取組の推進や、「グリーン公共交通モデル都市」を目指したバス・地域内交通などへの電動車の導入支援制度の創設など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進

○「デジタル」技術の利活用の推進

- ・ マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の導入など本市行政サービスにおけるデジタル技術の活用促進や、官民連携によるスーパースマートシティ推進に係る取組などにより、地域社会のデジタル化を推進

○安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 「流す」、「貯める」、「備える」取組による総合的な治水・雨水対策や、大規模盛土造成地における滑動崩落防止工事の実施など、地域防災体制の強化に資する取組を推進

令和5年度当初予算の主な新規・拡充事業等

【記載例】

(新) : 新規事業

(拡) : 拡充事業

※予算額は再掲を含んだ金額

◇ 少子化対策をはじめとする人口減少対策の強化

＜総額 465億円余（前年度比+20億円余）＞

- 1 **子どもの権利の尊重** 1,770 千円
- (新) 「（仮称）子どもを守る都市宣言」の制定
- (新) 子どもの意見表明の機会を提供する「イノベーションmiyaユース会議事業」の実施
- 2 **結婚や妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実**
- ① **結婚の希望をかなえる支援** 44,874 千円
- (拡) 結婚新生活支援事業補助金の所得要件の緩和による対象拡大
400万円未満/世帯 → 500万円未満/世帯
- (拡) 若い世代に対し、SNS等のデジタル広報等を活用した本市の子育て施策等のPRの実施
- (拡) 結婚活動支援事業の充実・強化
- ② **妊娠・出産の希望をかなえる支援** 1,211,831 千円
- ・ 医療保険適用後の不妊治療（生殖補助医療）における自己負担額や先進医療による治療費への助成
- (新) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成
補助上限額1万円/人
- (新) 出産育児関連用品購入等の経済的負担に対する支援として、出産・子育て応援金を支給
母子健康手帳交付時：5万円 こんにちは赤ちゃん訪問時：5万円
- (新) 出産育児の経済的負担に対する支援として、本市独自の助成金「もうすぐみゃ
38っ子応援金」を支給
妊娠8か月面接時：3万円
- (拡) 国民健康保険加入者に対する出産育児一時金の引き上げ
42万円 → 50万円

③ 子育てに関わる相談体制の整備 304,099 千円

(新) 妊産婦・子育て世帯・子どもへの相談支援強化を図るため、「こども家庭センター」を設置するとともに、市内5か所の保健福祉拠点に「こども家庭センターの相談窓口」を開設

(拡) 母子健康手帳交付時や妊娠8か月時、出生後における助産師・保健師による妊婦への面接の実施やサポートプランの作成

3 安心して子どもを生き育てることができる環境づくり

① 教育・保育施設等の供給体制の確保・保育サービスの更なる充実

20,640,608 千円

(新) 老朽化した保育施設等の大規模修繕や遊具等の改修への助成

- ・ 保育士等の確保・育成

保育士宿舍を借り上げる事業者への助成

派遣会社を利用した保育士確保への助成

- ・ 宇都宮駅東口送迎保育ステーションの実施
- ・ 保育施設等の使用済みおむつ処分に係る経費への助成

② 医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

99,474 千円

- ・ 医療的ケア児を受け入れる保育施設への助成

(新) 民間保育施設等の発達支援児受入れに関する研修会への助成

- ・ 在宅で医療的ケアなどを行う「在宅レスパイト事業」の実施

③ 宮っ子ステーション事業の推進

1,355,654 千円

- ・ 子どもの家の整備 錦小学校

(新) 放課後子ども教室における民間活動アドバイザーの活用促進による活動内容の充実

4 子育て支援の充実

① 子育て世帯の負担軽減

12,425,599 千円

(新) 出産育児の経済的負担に対する支援として、本市独自の助成金「もうすぐ
み_みや_や
38っ子応援金」を支給〔再掲〕

妊娠8か月面接時：3万円

- ・ 高校3年生相当（18歳到達後最初の年度末）までのこども医療費の助成
- ・ 第3子以降の保育料無償化など多子世帯への支援

(新) 医療的ケア児等への福祉手当の支給（所得制限無し） 5,000円/月

(拡) 心身障がい者福祉手当と難病患者福祉手当における20歳未満の対象者の所得制限廃止

(新) 子ども1人でも安心して利用できる「子育てタクシー」の導入支援

(新) 民間保育所等の空きスペースを活用した未就園児保育のモデル事業の実施

(拡) 子育て世帯への居住誘導区域内の住宅取得・家賃補助を拡充

取得：子ども3人5万円，4人以上10万円

→ 第1子以降5万円/人（上限なし）

家賃：子ども3人1万円，4人以上2万円

→ 第1子以降1万円/人（上限なし）

② 子どもの貧困対策の推進 **545,373 千円**

(拡) 中学生への就学援助費の拡充

入学準備金，新入学用品

③ ひとり親家庭への支援 **1,857,504 千円**

・ ひとり親家庭への児童扶養手当の支給や医療費の助成

・ ひとり親家庭の自立に向けた資格取得等への継続的・総合的な支援の実施

④ 児童虐待防止対策の推進 **60,046 千円**

(新) 学校や医療・福祉，地域等の関係機関との連携強化を図るため，ヤングケアラーコーディネーターを新たに配置

(拡) ヤングケアラーの早期把握に向けた教職員や福祉関係者等への研修の実施

(新) 児童相談所の設置に向けた検討の実施

5 子ども・若者の健全育成・自立支援の推進

① 青少年の健全育成・自立支援の推進 **31,983 千円**

(新) 小学生に将来の仕事や夢について考える機会を提供する職業体験事業の実施

(新) ひきこもり回復期の若者の就労や自立に向けた活動支援プログラムの実施

(拡) 「子ども食堂」等の「子どもの居場所」の開設・運営費用への助成

28か所 → 38か所

6 東京圏等からの移住定住の促進

① 都市ブランド戦略の推進 **114,989 千円**

・ 多様なメディアを活用した都市ブランド・移住定住プロモーションの実施

② 移住定住促進策の充実 **116,747 千円**

(新) 東京圏への通勤・通学に係る交通費の助成

通勤支援対象：東京圏に通勤する移住者

通学支援対象：東京圏への通学者（小学生～大学生等）

補助上限額：1万円/月

・ 移住定住相談窓口の運営

- ③ 企業誘致等の促進 8,881 千円
 - ・ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援
- ④ 移住・雇用支援の充実 12,474 千円
 - (新) 市内企業が実施する新卒採用者等への奨学金返還支援を助成
補助率1/2 補助上限額10万円/年
- ⑤ 住宅の確保に対する支援 133,458 千円
 - (拡) 東京圏からの移住者への住宅取得補助額の拡充
補助加算額10万円 → 15万円

7 確かな学力を育む教育の推進

- ① 小中一貫教育・地域学校園の推進 625,514 千円
- ② 「宇都宮学」の推進 2,360 千円
- ③ ICT活用授業の推進 906,696 千円
 - ・ 校内通信ネットワークの追加整備
(拡)第二音楽室, 第二理科室
 - (拡) ICT支援員の育成等を担う学びのDX推進リーダーの配置

8 教育環境の充実

- ① 特別支援教育の充実 417,053 千円
 - (拡) 障がいのある児童生徒の就学先を決定するための就学相談の充実
- ② いじめ・不登校対策の充実 36,599 千円
 - (新) デジタルを活用した不登校支援を特色とした適応支援教室の開設
学習活動への支援や専属のスクールカウンセラーによる相談をオンラインにより実施
- ③ 小・中学校の整備 3,348,015 千円
 - ・ 校舎の長寿命化改修工事
実施設計：(新)上河内中学校
改修工事：星が丘中学校, (新)西小学校
 - ・ 体育館の長寿命化改修工事
実施設計：(新)城東小学校
改修工事：(新)西原小学校, (新)清原南小学校
 - ・ 体育館の改築工事
実施設計：(新)横川中央小学校
 - ・ 体育館のトイレ洋式化
体育館：(新)錦小学校など9校

- ・ 校舎のバリアフリー化
実施設計：(新)清原中学校エレベーター棟工事
- (新) 校舎等のLED化の検討
 - ・ 給食施設への空調機器の導入
- (新) 水泳授業における民間施設を活用したモデル事業の実施
- ④ 学校における働き方改革の推進 113,000 千円
- (拡) 部活動指導員及び部活動地域指導者の配置の拡充

9 生涯にわたるスポーツ活動の推進

- ① スポーツの参加機会の拡大 23,122 千円
 - (新) 市民のスポーツへの関わりやスポーツ関係団体の活動状況等の調査の実施
 - (新) 地域スポーツクラブがカバー地区を拡大した場合の運営費用の助成
- ② スポーツ施設の整備 2,172,369 千円
 - ・ 北西部地域体育施設の整備
 - ・ 宮原運動公園周辺地区の再整備
 - (新) 宇都宮清原球場大規模改修の検討
 - ・ 空調設置の推進
設置工事：(新)明保野体育館
実施設計：(新)河内体育館，(新)スケートセンター

◇ 持続可能なまちづくりの基盤「NCC」の形成

1 都市拠点の形成

- ① 宇都宮駅西口周辺地区整備の推進 530,200 千円
 - ・ 駅西口周辺地区の交通基盤施設等に係る検討の実施
 - ・ 宇都宮駅西口南地区市街地再開発事業への助成
- ② 都心部におけるまちづくりの推進 59,008 千円
 - (新) 大通り沿線における優良建築物の整備を促進させるためのアドバイザー等の派遣や補助制度の創設
 - (新) 景観形成重点地区等の指定や基準見直しに向けた調査・分析
JR宇都宮駅西口周辺地区，大通り地区
 - (拡) 東武馬車道通りにおける空間形成方針の検討
 - (新) 八幡山公園等都市公園への民間活力導入に向けた検討

2 地域拠点・産業拠点・観光拠点の形成

① 拠点化の促進 271,991 千円

(拡) 都市機能誘導区域等における誘導施設立地への助成

既存ストック等を活用した施設の賃料・改修費への助成を追加

- ・ 市街化調整区域の地区計画制度の活用を促進するための公共施設整備への助成

(新) 瑞穂野南小周辺地区

(拡) 公園のバリアフリー整備, トイレの再整備

② 土地区画整理事業の推進 5,722,151 千円

- ・ 鶴田第2地区, 宇大東南部第1・第2地区, 岡本駅西地区, 小幡・清住地区, 築瀬地区の整備

③ LRT沿線におけるまちづくりの推進 199,347 千円

(拡) 清原工業団地トランジットセンター周辺における交流促進に向けた社会実験等の実施

(拡) 飛山城跡停留場周辺における地域活性化に向けた機能誘導方策の検討

- ・ Park-PFIを活用した東部総合公園の整備

3 地域特性に応じた土地利用の促進 19,338 千円

(拡) 土地利用誘導に向けた用途地域等の見直しの検討

4 都市拠点や地域拠点等への居住の集約 183,785 千円

(拡) 高次都市機能誘導区域における住宅取得に対する支援の拡充

補助加算額10万円 → 15万円

(新) 住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため, 居住誘導区域内のセーフティネット専用住宅への助成

- ・ 居住誘導区域内におけるサービス付き高齢者向け住宅新設への助成

5 既存ストックの利活用

① 住宅の安全・安心の確保 90,870 千円

- ・ 住宅の耐震改修等費用への助成

(拡) 住宅耐震診断費用の無償化

② 既存住宅の適正管理・中古住宅の流通促進 343,162 千円

(拡) 築20年以上の中古住宅の購入に対する住宅取得補助額の拡充

補助加算額5万円 → 20万円

(新) 持ち家を所有するひとり暮らし高齢者に対する将来の居宅の管理や活用に関する意向調査の実施

空き家等を居住以外の用途に活用するモデル事業の実施

- (新) マンション管理計画の認定制度の導入
- (新) マンション管理士等の専門家からの助言費用に対する助成
補助率1/2 補助上限額5,000円

③ 市営住宅の再生 991,816 千円

- ・ 宝木市営住宅耐震補強工事の実施
- (新) 宝木・瑞穂野市営住宅の団地再生基本計画の策定

6 公共共通ネットワークの構築

① 基幹公共交通（L R T）の整備 1,337,227 千円

- ・ 東西基幹交通であるL R Tの開業（令和5年8月～）
- (新) 主要停留場への乗降補助誘導員や軌道敷横断箇所への交通誘導員の配置
- (拡) J R 宇都宮駅西側L R Tの事業化の推進

② 幹線公共交通等（バス・地域内交通）の充実 363,004 千円

- (新) J R 宇都宮駅東側のL R T開業と合わせたバス路線再編に伴う新設路線の運行
- ・ J R 宇都宮駅西側のL R T整備を見据えたバス路線再編の検討
- (拡) N C C形成に寄与するバス路線への運行支援の拡大
 - ・ 地域内交通の運行支援 (新)明保地区

③ 公共交通の利便性向上と利用促進 444,372 千円

- (拡) 「街ナカ」まで500円以内とするL R T・バス・地域内交通間での「乗継割引制度」の拡充
 - L R T⇄地域内交通：200円割引 L R T⇄バス：100円割引
- (拡) 公共交通利用促進運動「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」の実施
 - L R T・再編バス路線沿線住民等へのモビリティマネジメント
 - 新中学1年生へのt o t r a配付
 - 企業と連携したエコ通勤の促進
- (拡) 電動アシスト自転車・電動キックボードのシェアリングサービスの実証実験の拡大
 - 中心市街地及びL R T沿線地区

7 道路ネットワークの構築

① 都市計画道路の整備 714,240 千円

- ・ 宇都宮日光線(一条)，産業通り(陽東Ⅰ，陽東Ⅱ，大和)，鶴田宝木線，埴田平出線の整備

② 道路新設改良の推進 1,754,410 千円

- ・ (仮称)大谷スマートインターチェンジの整備

◇ 絆を深め、共に支え合う「地域共生社会」の構築

1 共に支え合う地域づくりの推進

① 包括的な相談体制の構築 815,912 千円

(新) 身近な場所で属性や世代を問わず相談を受けるため、地域包括支援センターなど市内30か所に「共生型の相談窓口」を設置

(新) 妊産婦・子育て世帯・子どもへの相談支援強化を図るため、「こども家庭センター」を設置するとともに、市内5か所の保健福祉拠点に「こども家庭センターの相談窓口」を開設〔再掲〕

(拡) 障がい者生活支援センターの増設 4か所 → 5か所

② 多機関協働による包括的支援（重層的支援）の実施 571,294 千円

(新) 複雑化・複合化した事例の解決に向け、医師や精神保健福祉士など専門的な見地から支援プランを作成

(新) タブレット端末等のICT機器を活用した支援プランの作成や重層的支援会議等の開催

(新) アウトリーチによるひきこもり等の潜在的相談者の発見と伴走的な支援の実施

(拡) 複雑化・複合化した生活福祉課題に対応するため市社会福祉協議会の相談支援機能を強化

(新) 生活困窮者等の地域活動や就労体験へのマッチング事業の実施

(新) ひきこもり回復期の若者の就労や自立に向けた活動支援プログラムの実施〔再掲〕

(新) 地域内の社会資源のデータ整理・活用方法の検討

2 地域で安心して暮らせる環境の充実

① 高齢者の生きがいづくりの推進 182,547 千円

- ・ 外出支援事業や地域活動支援ポイント事業などの実施

② 認知症対策の充実 25,211 千円

(新) 認知症を原因とする事故等の被害を補償するための保険制度の創設

(新) 認知症の人のはいかい時の早期発見につなげるための検索支援アプリの導入や見守りグッズの作成

③ 障がい者の地域生活の充実 1,685,688 千円

(新) 重度障がい者が自家用車で移動する際の燃料費を助成 6,000円/年

④ 生活困窮者の自立支援 130,795 千円

(拡) 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施

⑤ 成年後見制度の利用促進 20,208 千円

- (新) 市民が安心して成年後見制度を利用できるよう、相談から支援につながる
仕組みをコーディネートする中核機関の設置
(新) 市民後見人を養成するための研修会の実施

3 からだところの健康づくりの推進

① 健康づくりの推進 542,839 千円

- ・ 健康ポイント事業の実施
- ・ 外出支援事業や地域活動支援ポイント事業などの実施〔再掲〕

② 健康診査の受診促進 1,224,850 千円

- ・ インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付を実施

③ 歯・口腔の健康づくりの推進 35,085 千円

- (拡) 20歳, 25歳, 80歳, 85歳における歯科健診の実施
20歳への歯科健診無料クーポン券の配布

4 感染症対策の推進 1,631,812 千円

- ・ 感染症のまん延を未然に防止するための取組や予防接種を実施
(新) 子宮頸がん9価ワクチンの定期予防接種化

5 安心して医療を受けられる環境の充実 646,230 千円

- (新) 感染症対策の強化に向けた夜間休日救急診療所の改修

6 協働によるまちづくりの推進 154,132 千円

- ・ まちづくり活動に参加した市民や企業にポイントを付与する「まちづくり活動応援事業」の実施
- (新) これからの自治会のあり方検討や活動の活性化に向けた自治会シンポジウムの開催
(拡) 地域デジタル化に向けたスマホ講座の実施
(新) 若い世代のまちづくり活動への参加促進を図るための仕組みの検討

7 女性の活躍推進 153,382 千円

- ・ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
- (新) 就職や再就職, リスキリングを希望する女性を対象としたデジタルスキル習得・就労支援の実施
(新) G7を契機とした男女共同参画推進フォーラムの開催
(新) 中小企業における女性活躍促進のためのリーフレット作成, 経営者を対象としたセミナーの実施

- 8 ワーク・ライフ・バランスの推進 2,783 千円
- ・ 男性の育児休業取得促進のためのリーフレット作成，経営者や従業員を対象としたセミナーの実施

- 9 地域とともにある学校づくりの推進 38,426 千円
- ・ 魅力ある学校づくり地域協議会の活動推進
 - (新) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）に関する意見交換会の実施

◇ 人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」の構築

- 1 産業の集積と振興
- ① 次世代イノベーションの推進 47,163 千円
- (拡) 市内中核企業とスタートアップによる共創プロジェクトの事業化を伴走支援
- ② 企業立地・定着の促進 355,799 千円
- (拡) 企業立地等支援補助金における重点分野の拡充
半導体関連産業や蓄電池産業を大規模上乘せの対象に追加
- (新) 新たな産業団地の確保に向けた調査の実施
- (新) 「宇都宮市リーディング企業」等による交流会の開催
- 2 雇用の創出と安定 56,676 千円
- (新) 市内企業が実施する新卒採用者等への奨学金返還支援を助成〔再掲〕
- ・ 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施
 - ・ 求職者を対象とした就職マッチング事業の実施
- 3 中小企業振興の推進
- ① 中小企業経営の支援 11,049 千円
- (新) 本市助成制度や国等の助成制度の活用可能性を自動診断できるシステムの運用
- (拡) 「うつのみやデジタルスクエア」による各種団体への支援
- (新) 中小企業における女性活躍促進のためのリーフレット作成，経営者を対象としたセミナーの実施〔再掲〕
- ② 起業家創出・育成事業の推進 17,946 千円
- ・ 宇都宮ベンチャーズの運営

③ 中小企業事業資金貸付金	<u>21,000,000 千円</u>
(新) カーボンニュートラルに取り組む中小企業の資金繰りへの支援	
④ 中小企業信用保証料等の助成	<u>396,105 千円</u>
4 市場機能の充実	<u>137,224 千円</u>
(新) 中央卸売市場賑わいエリアの整備	
5 農業の生産力の向上	
① 多様な担い手の育成	<u>226,290 千円</u>
・ 担い手への農地集積・集約化に取り組む地域等への機構集積協力金の交付	
・ 荒廃農地の未然防止を図る「農地の守り手・支え手」への支援の実施	
② 競争力ある農業生産体制の構築	<u>214,125 千円</u>
(拡) ドローン導入によるスマート農業の推進に向けた支援	
(拡) 省エネ設備導入による低コスト化に向けた支援	
(新) 低コスト施肥技術の実証への支援	
③ 生産性の高い土地基盤の整備	<u>333,985 千円</u>
・ 大区画化等の水田再整備を推進	
・ 防災重点農業用ため池の防災工事に向けた実施計画の策定	
④ 農地の保全活動の推進	<u>213,682 千円</u>
(新) 農地等の保全活動に取り組む組織の広域協定に基づく事務局運営に対する支援	
6 農産物の販売力の向上	<u>23,030 千円</u>
(新) インターネットでの宇都宮産農産物のPR及び販路拡大	
7 森林の適正管理の推進	<u>71,758 千円</u>
(新) 林業事業体の経営基盤強化に向けた高性能林業機械等導入などへの助成	
(拡) 林道・作業道整備への助成額の拡充	
(新) 高校生・大学生向けに林業体験機会の創出	
8 東京圏等からの移住定住の促進	
① 都市ブランド戦略の推進	<u>114,989 千円</u>
・ 多様なメディアを活用した都市ブランド・移住定住プロモーションの実施 〔再掲〕	
② 移住定住促進策の充実	<u>116,747 千円</u>
(新) 東京圏への通勤・通学に係る交通費の助成〔再掲〕	
・ 移住定住相談窓口の運営〔再掲〕	

- ③ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援 8,881 千円
 - ・ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
- ④ 移住・雇用支援の充実 12,474 千円
 - (新) 市内企業が実施する新卒採用者等への奨学金返還支援を助成〔再掲〕
- ⑤ 住宅の確保に対する支援 133,458 千円
 - (拡) 東京圏からの移住者への住宅取得補助額の拡充〔再掲〕

9 大谷地域の振興

- ① 観光・産業の振興 736,804 千円
 - (新) 大谷地域の活性化に向けたエリアマネジメントの検討の実施
 - (新) 旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設の開業（令和5年11月～）
 - (新) 大谷地域における修景・景観アイテムを活用した美観づくりの推進
 - (新) 大谷公園の再整備に向けた実施設計の実施
 - (拡) グリーンスローモビリティの運用，パークアンドバスライドの実施
- ② 大谷石文化の魅力発信 11,813 千円
 - (新) 石のまちシンポジウムの開催
- ③ 道路環境の整備 438,390 千円
 - ・ (仮称) 大谷スマートインターチェンジの整備〔再掲〕

10 MICE誘致の推進 47,749 千円

- ・ MICE開催支援補助金による誘致
- (拡) 開催地決定権を持つキーパーソンの招聘によるファムツアーの実施
- (新) 県外自治体等と連携した商談会への参画
- (新) セールスツール造成などによる開催地としての魅力創出
- (新) 宇都宮駅東口地区の賑わい創出に向けたイベント等開催

11 魅力ある観光と交流の促進

- ① 自転車の国際レースの開催による誘客 230,000 千円
 - (拡) ジャパンカップサイクルロードレースの第30回記念大会の開催
- ② スポーツを活用した地域活性化 116,475 千円
 - 「FIBA 3x3 ワールドツアーうつのみやオープナー 2023」の開催
 - (拡) 女子エキシビジョンゲームの実施
 - (新) 関東地区の小学生を対象とした3x3ジュニアカップの開催
 - (拡) 3x3の本市代表小学生チームをスイスへ派遣
 - (新) スポーツツーリズム推進体制の構築に向けた調査の実施
- ③ 観光セールスの強化・観光交流の促進 154,245 千円
 - (新) 旅行情報誌とインフルエンサーを連携させた観光プロモーションの実施

- (新) 新たな観光プロモーション動画の制作
- (新) ナイトタイムや駅東エリアの魅力を創出するための民間事業者の取組支援
- (新) 森林公園の再整備に向けた民間事業者の募集選定
- (新) ろまんちっく村の再整備に向けた劣化状況調査の実施

12 まちなかの活性化 89,167 千円

- (拡) 居心地の良い空間づくりに向けたプレイスメイキングうつのみやの推進
- (新) 中心市街地における若者の活動・交流拠点機能の創出

13 おもてなしの向上 479,533 千円

- (拡) 公共施設等におけるW i - F i 通信環境の整備
市民活動センター, L R T
- (新) L R T 沿線や観光拠点等における多機能型デジタルサイネージの設置促進
 - ・ 公共施設におけるトイレの洋式化・バリアフリー化の推進
 清原地区市民センターなど27施設

14 文化の創造・活用の推進

- ① **歴史文化資源の保存・活用 76,186 千円**
- (新) 文化財保存活用地域計画の策定
- (新) 飛山城跡の復元建物屋根改修工事や大手木橋架替えの実施設計
- (新) 旧篠原家住宅主屋耐震補強の実施設計

◇ CO2排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」の構築

＜総額 20億円余（前年度比+14億円余）＞

1 S D G s 未来都市の推進 105,411 千円

- (新) S D G s 人づくりプラットフォームを通じた事業所・団体間の連携促進などS D G s 推進につながる取組の表彰の実施
 - ・ 公共施設等におけるS D G s ラッピングシールによる周知啓発の実施

2 脱炭素化の推進 1,705,633 千円

- (新) 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、産学官協働の取組を推進するための「（仮称）うつのみやゼロカーボン推進協議会」の運営
- (新) 脱炭素先行地域における取組の実現に向けた支援業務の実施
- (新) 脱炭素先行地域内の公共施設等に民間事業者を活用した太陽光発電等の導入

- (新) 市民の環境配慮行動の促進に向けたポイント付与制度のモデル事業の実施
- (新) 市内事業者の温室効果ガス排出量削減目標設定等に対する支援の実施
- (新) 公共交通の脱炭素化を促進するため、路線バス・地域内交通・タクシーのEV化等に対する助成制度を創設

電気バス 補助率：補助対象経費の1/2または事業者負担の2/3

補助上限額：車両2,500万円/台など

電気タクシー 補助率：補助対象経費の1/3または事業者負担の1/2

補助上限額：車両133万円/台など

- (新) カーボンニュートラルに取り組む中小企業の資金繰りへの支援〔再掲〕
 - ・ 公共施設のLED化の推進
- (新) 平石・清原地区市民センターなど27施設
- (新) ESCO事業を活用した道路照明や公園外灯等のLED化の推進
- (拡) 公用車のEV化の推進

3 「もったいない運動」の推進 6,211 千円

- ・ もったいない運動市民会議と連携したカーボンニュートラルの理解促進

4 ごみの減量化・資源化の推進 72,407 千円

- (新) 充電式電池などのステーション収集の実施
- (拡) 家庭用生ごみ処理機設置費への補助上限額の引き上げ
 - 電動式 : 補助上限額3万円 → 4万円
 - 非電動式 : 補助上限額5千円 → 6千円

5 廃棄物の適正処理の推進 154,668 千円

- ・ 一般廃棄物処理施設基本構想の策定
- ・ 東横田清掃工場の解体工事（令和5～7年度）

◇ 「デジタル」の活用・本市DXの実現

＜総額 18億円余（前年度比＋4億円余）＞

1 スーパースマートシティの市民理解の促進 12,200 千円

- ・ デジタルコンテンツ等を活用したスーパースマートシティの理解促進

2 スマート窓口の実現

① 行政手続のオンライン化の促進 23,939 千円

- (拡) 電子申請共通システムのキャッシュレス決済機能等の拡充

(拡) 公共施設予約・案内システムのキャッシュレス決済機能等の拡充

(新) インターネット銀行を新たに収納代理金融機関に指定

② 窓口サービスのDX推進 **94.775 千円**

(新) マイナンバーカードや運転免許証を活用した自動印字等により行政手続の簡素化を図る「書かない窓口システム」の導入

(新) 窓口へのタブレットの導入

(拡) 窓口混雑状況配信サービスを全ての地域行政機関で実施

(拡) 保育料のコンビニ収納，キャッシュレス収納の導入

(新) 図書館における電子書籍サービスの本格実施

3 デジタルデバインド対策・デジタル人材育成 **961.728 千円**

(拡) 地域デジタル化に向けたスマホ講座の実施〔再掲〕

(新) 身近な地域でスマートフォンの使い方等をサポートする「宮デジサポーター」の養成

(拡) 「うつのみやデジタルスクエア」による各種団体への支援〔再掲〕

(新) 就職や再就職，リスキリングを希望する女性を対象としたデジタルスキル習得・就労支援の実施〔再掲〕

4 デジタル社会基盤の強化 **201.973 千円**

(新) 民間施設等におけるマイナンバーカード申請サポートの実施

(拡) 公共施設等におけるWi-Fi通信環境の整備〔再掲〕
市民活動センター，LRT

(新) LRT沿線や観光拠点等における多機能型デジタルサイネージの設置促進〔再掲〕

5 業務のデジタル変革 **184.954 千円**

(新) マイナンバーカードの活用による医療機関受診時の生活保護受給状況確認のオンライン化

(拡) 庁内におけるAI・RPAなどデジタルツールの活用・拡充

(新) 先導的・横断的行政DXに資する実証実験の実施

(新) 水道管路AI劣化診断業務の実施

6 庁内DX人材の育成・確保 **24.712 千円**

(新) 全庁的なDX実現に向けたCIO補佐官の任用

(拡) 専門家等によるDX推進部門職員の育成

(新) 全職員を対象としたDXリテラシー研修の実施

(新) kintone (ノーコードシステム開発サービス) を活用した人材の発掘・育成

7 スマートワークの実現 276,544 千円

- (新) 本庁舎における執務室環境の改善
- (新) 庁内電話ネットワークの再構築・スマート電話の導入
- (新) 庁内における職員間コミュニケーションツールの導入
- (新) 災害対応用スマートフォンの配備

8 データの利活用 46,712 千円

- (新) データ利活用促進に向けた人材の育成・モデル事業の実施
- (拡) 都市計画情報の3Dデータの充実
- (新) オープンデータニーズ調査の実施

◇ 安全・安心なまちづくりの推進

1 地域の安全対策の推進

① 防犯対策の推進 195,370 千円

- ・ 自治会などによるLED防犯灯や防犯カメラ設置への助成
- (新) JR宇都宮駅東口周辺防犯カメラ更新工事

② 交通安全教育の推進 22,274 千円

- (新) LRT交通安全啓発動画のSNS広告への掲載

③ 住宅地等の防災・減災対策の強化 677,273 千円

- (新) 盛土規制法の施行に基づく規制区域の指定等に向けた基礎調査
- (新) 大規模盛土造成地の滑動崩落防止工事の実施 (令和5~7年度)
叶谷地区, 横山地区, 鶴田地区
- (拡) 住宅耐震診断費用の無償化 [再掲]

④ 急傾斜地の整備 70,845 千円

- ・ 八幡山公園の急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域の崩壊防止工事の実施
大曾2丁目, 上大曾町

⑤ 地域防災体制の充実 646,210 千円

- ・ 消防団詰所の建替工事の実施
(新) 平石分団, 豊郷分団, 雀宮分団, 上河内分団, 河内西分団

- 2 感染症に対応する体制整備・強化 130,726 千円
 (新) 感染症対策の強化に向けた夜間休日救急診療所の改修〔再掲〕
- 3 総合的な治水・雨水対策における「流す」取組 3,248,196 千円
- ・ 都市基盤河川整備
 奈坪川（東町工区）
 - ・ 準用河川整備
 越戸川（久部街道工区，産業通り（陽東）工区），大久保谷地川，鎧川
 など
- 4 総合的な治水・雨水対策における「貯める」取組 185,238 千円
- ・ 貯留浸透施設等の整備に向けた調査の実施
 - ・ 田んぼダムの普及促進（田川流域）

◇ 行政経営基盤の強化

- 1 自主財源の積極的な確保
- ① 収納対策の強化 63,813 千円
- (拡) 市税・国民健康保険税等の口座振替受付サービスを全ての地域行政機関で
 実施
- (拡) 電子申請共通システムのキャッシュレス決済機能等の拡充〔再掲〕
- (拡) 公共施設予約・案内システムのキャッシュレス決済機能等の拡充〔再掲〕
- (拡) 保育料のコンビニ収納，キャッシュレス収納の導入〔再掲〕
- (新) インターネット銀行を新たに収納代理金融機関に指定〔再掲〕
- ② ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進 歳入620,000 千円
- (拡) ふるさと納税のプロモーション・返礼品開拓等を担う事業者の拡大
 1事業者 → 2事業者
- ③ 未利用地処分の推進 歳入21,008 千円
- ・ 未利用地処分による収入を計画的に基金へ積立て
 土地売却 立伏町地内など7件
- 2 資産管理の適正化
- ① 公有財産の適正管理 3,090,670 千円
- ・ 公共施設等の長寿命化に向けたコア抜き調査の実施
 (新) 本庁舎議会棟や清原体育館など6施設
 - ・ 公共施設の長寿命化の推進

- ・ 公共施設のLED化の推進〔再掲〕
(新) 平石・清原地区市民センターなど27施設
- (新) 議会棟本会議場等における音響・映像設備の改修

② 公共施設利用環境の充実 374,270 千円

- ・ 行政窓口における手数料のキャッシュレス決済の実施
- ・ 公共施設におけるトイレの洋式化・バリアフリー化の推進〔再掲〕
(新) 清原地区市民センターなど27施設

3 政策立案機能の強化 53,359 千円

- (拡) 「まちづくり好循環プロジェクト」や「うつのみや未来創造プロジェクト」の推進
- (拡) データ利活用の促進やEBPMの推進など市政研究センターの高度化・機能強化
- (新) 中核市サミットの開催

4 自律行動型職員の育成 41,688 千円

- (新) 全庁的なDX実現に向けたCIO補佐官の任用〔再掲〕
- (新) 専門家等によるDX推進部門職員の育成〔再掲〕
- (新) 全職員を対象としたDXリテラシー研修の実施〔再掲〕
- (新) データ利活用促進に向けた人材の育成〔再掲〕

5 事務事業の見直し（削減額3億4千万円余）

P. 81～82参照

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、77億円余、6.3%増の**1,310億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、59.8%となりました。

- ◇ **市税**は、給与所得や企業収益などの増に伴う個人・法人市民税の増などにより、前年度当初予算に対し、23億円余増の**939億円**余を計上しました。
- ◇ **分担金及び負担金**は、クリーンパーク茂原の火災対応経費に係る他市町からの負担金の増などにより、2億円余増の**17億円**余を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業事業資金貸付金元金収入の増などにより、53億円余増の**237億円**余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、133億円余、13.2%減の**879億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、40.2%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、国の消費税収入額の増額により、14億円余増の**147億円**を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、市税等の増加に伴い、普通交付税の交付が減となることから、7億円余減の**14億円**を計上しました。
- ◇ **国庫支出金**は、宇都宮駅東口整備事業の終了やLRT整備事業費の減に伴う補助金の減などにより、32億円余減の**398億円**余を計上しました。
- ◇ **県支出金**は障がい者自立支援費負担金やこども医療費補助金の増などにより、6億円余増の**162億円**余を計上しました。
- ◇ **市債**は、115億円余減の**108億円**余を計上しました。内訳では、宇都宮駅東口整備債やLRT整備債の減などにより建設事業債は90億円余減の103億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は25億円余減の5億円余を計上しました。

◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	131,029,002	59.8	123,287,620	54.9	7,741,382	6.3
1 市税	93,911,000	42.9	91,573,000	40.8	2,338,000	2.6
(1)市民税	42,507,033	19.4	41,029,456	18.3	1,477,577	3.6
① 個人市民税	34,779,600	15.9	33,481,324	14.9	1,298,276	3.9
② 法人市民税	7,727,433	3.5	7,548,132	3.4	179,301	2.4
(2)固定資産税	37,217,693	17.0	36,723,514	16.4	494,179	1.3
(3)たばこ税	3,672,380	1.7	3,455,525	1.5	216,855	6.3
(4)その他	10,513,894	4.8	10,364,505	4.6	149,389	1.4
2 分担金及び負担金	1,746,641	0.8	1,533,726	0.7	212,915	13.9
3 使用料及び手数料	2,989,338	1.4	3,112,965	1.4	▲ 123,627	▲ 4.0
4 財産収入	227,103	0.1	458,221	0.2	▲ 231,118	▲ 50.4
5 繰入金	7,232,531	3.3	7,091,275	3.2	141,256	2.0
6 諸収入	23,796,942	10.9	18,477,332	8.2	5,319,610	28.8
7 その他の自主財源	1,125,447	0.5	1,041,101	0.4	84,346	8.1
依 存 財 源	87,950,998	40.2	101,312,380	45.1	▲ 13,361,382	▲ 13.2
8 法人事業税交付金	1,445,000	0.7	1,356,000	0.6	89,000	6.6
9 地方消費税交付金	14,700,000	6.7	13,251,000	5.9	1,449,000	10.9
10 地方特例交付金	606,000	0.3	617,000	0.3	▲ 11,000	▲ 1.8
11 地方交付税	1,400,000	0.6	2,151,000	1.0	▲ 751,000	▲ 34.9
(1) 普通交付税	900,000	0.4	1,651,000	0.7	▲ 751,000	▲ 45.5
(2) 特別交付税	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
12 国庫支出金	39,848,948	18.2	43,069,574	19.2	▲ 3,220,626	▲ 7.5
13 県支出金	16,268,950	7.4	15,614,906	6.9	654,044	4.2
14 市債	10,882,100	5.0	22,429,900	10.0	▲ 11,547,800	▲ 51.5
(1) 建設事業債	10,364,100	4.7	19,375,900	8.6	▲ 9,011,800	▲ 46.5
(2) 臨時財政対策債	518,000	0.2	3,054,000	1.4	▲ 2,536,000	▲ 83.0
15 その他の依存財源	2,800,000	1.2	2,823,000	1.2	▲ 23,000	▲ 0.8
歳 入 合 計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

※市税のその他は、軽自動車税、鉱産税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、79億円余、4.3%増の**1,931億円余**を計上し、歳出全体に占める割合は、88.2%となりました。

◇ **義務的経費**は、児童手当給付対象者数の減や特例給付の見直しによる児童手当給付費が減となる一方で、障がい者自立支援費や私立保育所の増に伴う私立保育園費の増などにより、扶助費が25億円余の増となることから、前年度当初予算に対し、19億円余増の**1,051億円余**を計上しました。

◇ **その他の消費的経費**は、国民体育大会開催費の減などにより補助費等が11億円余の減となる一方で、中小企業事業資金貸付金の増などにより貸付金が49億円余の増となるほか、重層的支援体制の整備に伴い、地域包括支援センターの運営に係る経費を一般会計で計上したことなどにより物件費が24億円余の増となることから、前年度当初予算に対し、60億円余増の**879億円余**を計上しました。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、135億円余、34.5%減の**258億円余**を計上し、歳出全体に占める割合は、11.8%となりました。

◇ **投資的経費**は、道路や河川など継続的に整備を進める事業費のほか、体育施設の整備や中学校校舎の長寿命化、盛土対策などの事業費を確保する一方で、宇都宮駅東口整備事業の終了やLRT整備事業費の減などにより減額となりました。

◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	193,171,604	88.2	185,215,977	82.5	7,955,627	4.3
1 義務的経費	105,185,166	48.1	103,278,499	46.0	1,906,667	1.8
(1) 人件費	29,946,921	13.7	31,027,837	13.8	▲ 1,080,916	▲ 3.5
(2) 扶助費	62,787,750	28.7	60,228,138	26.8	2,559,612	4.2
(3) 公債費	12,450,495	5.7	12,022,524	5.4	427,971	3.6
2 その他の消費的経費	87,986,438	40.1	81,937,478	36.5	6,048,960	7.4
(1) 物件費	32,969,842	15.0	30,476,948	13.6	2,492,894	8.2
(2) 補助費等	17,165,669	7.8	18,270,478	8.1	▲ 1,104,809	▲ 6.0
(3) 積立金	423,627	0.2	437,058	0.2	▲ 13,431	▲ 3.1
(4) 貸付金	21,174,353	9.7	16,186,794	7.2	4,987,559	30.8
(5) 繰出金	12,484,824	5.7	12,605,474	5.6	▲ 120,650	▲ 1.0
(6) その他	3,768,123	1.7	3,960,726	1.8	▲ 192,603	▲ 4.9
投資的経費	25,808,396	11.8	39,384,023	17.5	▲ 13,575,627	▲ 34.5
3 普通建設事業	25,710,727	11.7	39,307,004	17.5	▲ 13,596,277	▲ 34.6
(1) 補助事業	10,318,353	4.7	17,364,524	7.7	▲ 7,046,171	▲ 40.6
(2) 単独事業	15,392,374	7.0	21,942,480	9.8	▲ 6,550,106	▲ 29.9
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 県営事業負担金	97,665	0.1	77,015	0.0	20,650	26.8
歳 出 合 計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
投資的経費	25,808,396	39,384,023	39,191,575
うち普通建設事業	25,710,727	39,307,004	39,153,120
(1) 補助事業	10,318,353	17,364,524	22,892,006
(2) 単独事業	15,392,374	21,942,480	16,261,114

3 目的別歳出

- ◇ **民生費**は、障がい者自立支援費や老人いきがい対策費の増などにより、21億円余増の**873億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、感染症予防費や出産・子育て応援給付金事業費の増などにより、8億円余増の**175億円**余を計上しました。
- ◇ **農林水産業費**は、園芸作物生産振興費や農業施設整備費の増などにより、4億円余増の**26億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度預託金の増などにより、45億円余増の**237億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、盛土対策費や準用河川整備費が増となる一方で、宇都宮駅東口整備費やLR T整備推進費の減などにより、136億円余減の**278億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、体育施設等整備費や星が丘中学校校舎長寿命化改修工事の実施による中学校整備費が増となる一方で、国民体育大会開催費の減などにより、7億円余減の**224億円**余を計上しました。

◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	941,485	0.4	907,303	0.4	34,182	3.8
2 総務費	17,853,454	8.2	17,677,520	7.9	175,934	1.0
3 民生費	87,337,064	39.9	85,211,483	37.9	2,125,581	2.5
4 衛生費	17,580,211	8.0	16,732,044	7.4	848,167	5.1
5 労働費	67,087	0.0	55,703	0.0	11,384	20.4
6 農林水産業費	2,693,092	1.2	2,265,872	1.0	427,220	18.9
7 商工費	23,735,323	10.8	19,214,256	8.6	4,521,067	23.5
8 土木費	27,809,485	12.7	41,484,646	18.5	▲ 13,675,161	▲ 33.0
9 消防費	5,814,429	2.7	5,612,900	2.5	201,529	3.6
10 教育費	22,497,709	10.3	23,215,584	10.3	▲ 717,875	▲ 3.1
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	12,450,646	5.7	12,022,683	5.4	427,963	3.6
13 その他	200,011	0.1	200,002	0.1	9	0.0
歳 出 合 計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

4 市債の状況

市債は、建設事業債等を**108億円**余発行しますが、発行額を元金償還額**119億円**以内としたことにより、一般会計の**令和5年度末市債残高**は、前年度末残高に対し、**10億円**余減の**1,405億円**余となる見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
市 債 発 行 額	10,882	22,430 (23,045)	▲ 11,548
建設事業債	10,364	19,376 (22,102)	▲ 9,012
臨時財政対策債	518	3,054 (943)	▲ 2,536
元 金 償 還 額	11,921	11,639 (11,647)	282
公債費負担比率	10.8%	10.8%	0.0ポイント

* 令和4年度の()内は3月補正後の見込み

【一般会計の市債残高】 (単位：百万円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
年 度 末 残 高	140,541	141,580	▲ 1,039
建設事業債	106,658	104,373	2,285
臨時財政対策債	31,903	34,960	▲ 3,057
減収補填債等	1,980	2,247	▲ 267

* 令和4年度は3月補正後の見込みを含む「当初予算額」+「補正額」+「令和3年度からの繰越額」

5 基金の状況

基金は、**財政調整基金**を**15億円**、**減債基金**を**30億円**余、**公共施設等整備基金**を**19億円**余活用し、**合計で64億円**余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の**令和5年度末残高**の合計は、**128億円**余となる見込みです。

【財源調整3基金の取崩額】 (単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
財 政 調 整 基 金	1,500	1,500 (7,449)	0
減 債 基 金	3,001	1 (1)	3,000
公共施設等整備基金	1,979	3,100 (3,020)	▲ 1,121
取 崩 額 計	6,480	4,601 (10,470)	1,879

* 令和4年度の()内は3月補正後の見込み

【財源調整3基金の年度末残高】 (単位：百万円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
財 政 調 整 基 金	8,563	10,054	▲ 1,491
減 債 基 金	3,125	6,124	▲ 2,999
公共施設等整備基金	1,210	3,132	▲ 1,922
年 度 末 残 高 計	12,897	19,309	▲ 6,412

* 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

* 令和4年度は3月補正後の見込み

特別会計予算の概要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、32億円余、2.8%増の1,190億円余を計上しました。

- ◇ 国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、6億円余減の471億円余を計上しました。
- ◇ 競輪特別会計は、車券発売収入の増などにより、37億円余増の251億円余を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 国民健康保険	47,149,512	47,774,000	▲ 624,488	▲ 1.3
2 介護保険	36,137,423	36,140,244	▲ 2,821	▲ 0.0
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	329,529	239,587	89,942	37.5
4 後期高齢者医療	6,602,501	6,645,487	▲ 42,986	▲ 0.6
5 競輪	25,158,734	21,416,719	3,742,015	17.5
6 駐車場	148,073	148,073	0	0.0
7 鶴田第2土地区画整理事業	1,128,226	1,095,301	32,925	3.0
8 宇大東南部第1土地区画整理事業	457,614	406,302	51,312	12.6
9 宇大東南部第2土地区画整理事業	1,150,217	1,045,731	104,486	10.0
10 岡本駅西土地区画整理事業	533,688	612,050	▲ 78,362	▲ 12.8
11 育英事業	215,944	216,514	▲ 570	▲ 0.3
合計	119,011,461	115,740,008	3,271,453	2.8

企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、2億円余、0.5%減の**500億円**余を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や老朽配水管の更新、松田新田浄水場施設更新工事などに取り組み、4億円余増の**206億円**余を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、下水道施設の耐震化や老朽化対策の取組、公共下水道の整備などに伴い、10億円余増の**283億円**余を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、市場施設の機能向上を図るための再整備の事業進捗などにより、17億円余減の**10億円**余を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	20,659,694	20,165,104	494,590	2.5
収益的支出	9,929,475	9,635,678	293,797	3.0
資本的支出	10,730,219	10,529,426	200,793	1.9
2 下水道事業	28,376,545	27,372,521	1,004,024	3.7
収益的支出	16,011,721	15,045,542	966,179	6.4
資本的支出	12,364,824	12,326,979	37,845	0.3
3 中央卸売市場事業	1,032,925	2,805,370	▲ 1,772,445	▲ 63.2
収益的支出	868,922	943,584	▲ 74,662	▲ 7.9
資本的支出	164,003	1,861,786	▲ 1,697,783	▲ 91.2
合計	50,069,164	50,342,995	▲ 273,831	▲ 0.5

主要事業一覧

【記載例】

(新)：新規事業 () 内：前年度予算額
 (拡)：拡充事業 [] 内：新規・拡充による増加額

○ 第6次総合計画改定基本計画の推進

まちづくり好循環プロジェクトの推進

・分野横断的な取組の推進 55,559千円 (31,941千円)
 政策審議室・スーパースmartシティ推進室

事業内容 (新) 「まちづくり好循環プロジェクト」や「うつみや未来創造プロジェクト」の推進	[10,000千円]
デジタルコンテンツ等を活用したスーパースmartシティの理解促進	
(拡) 市政研究センターの高度化・機能強化	[21,418千円] 増

I 子育て・教育の未来都市の実現に向けて (子育て・教育・学習分野)

政策1 全ての子どもが安心して健やかに成長できる社会の実現

施策1 結婚や妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

・子育て環境プロモーションの実施 7,112千円 (3,668千円)
 子ども未来課・市民課

事業内容	本市の結婚や子育てに関する支援策の周知・広報	
(拡)	若い世代に対し、SNS等のデジタル広報等を活用した本市の子育て施策等のPRの実施	[3,444千円] 増

・結婚の希望をかなえる支援の実施 37,762千円 (36,702千円)
 人口対策・移住定住推進室

事業内容 (拡) 結婚活動支援事業の充実・強化	[2,310千円] 増
「とちぎ結婚支援センター」の入会登録料の助成	
39歳以下：10,000円	40歳以上：5,000円
(拡) 結婚に伴う住宅費用や引越し費用等を助成する結婚新生活支援事業の実施	[一千円] 増
所得要件の緩和による対象拡大	
400万円未満/世帯 → 500万円未満/世帯	

・安心して妊娠・出産できる環境の整備

147,702千円 (4,040千円)

子ども家庭課

事業内容 (新)	妊産婦・子育て世帯・子どもへの相談支援強化を図るため、「こども家庭センター」を設置するとともに、市内5か所の保健福祉拠点に「こども家庭センターの相談窓口」を開設 母子健康手帳交付時や妊娠8か月時、出生後における助産師・保健師による妊婦への面接の実施やサポートプランの作成	[143,486千円]
----------	--	-------------

・妊娠・出産の希望をかなえる支援

773,443千円 (147,000千円)

子ども家庭課・保険年金課

事業内容 (新)	出産育児関連用品購入等の経済的負担に対する支援として、出産・子育て応援金を支給 母子健康手帳交付時：5万円 こんにちは赤ちゃん訪問時：5万円	[352,035千円]
(新)	出産育児の経済的負担に対する支援として、本市独自の助成金「もうすぐ38っ子応援金」を支給 妊娠8か月面接時：3万円	[110,356千円]
(新)	低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成 補助上限額 1万円/人 不妊治療（生殖補助医療等）支援制度	[2,000千円]

事業内容	国民健康保険加入者に対する出産育児一時金 (拡) 42万円 → 50万円	[25,600千円] 増
------	---	--------------

・妊産婦医療費の助成

148,840千円 (129,780千円)

子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成
------	---

・妊婦健康診査の実施

289,548千円 (304,121千円)

子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担
------	--

・産後ケア事業の実施

39,920千円 (41,095千円)

子ども家庭課

事業内容	産後うつの疑いがある母親を早期に発見し、個々の状態に応じた支援を実施 産婦健康診査時に「エジンバラ産後うつ検査」を実施 産後うつの疑いがある産婦について、状況把握や支援プランの作成等を実施 産科医療機関及び助産師による宿泊型・通所型・訪問型の3類型の産後ケアを実施
------	---

施策2 子育て支援の充実

・教育・保育施設等への給付・助成

20,095,990千円 (19,245,303千円)

保育課

事業内容	幼児教育・保育の無償化の実施 対象世帯 3～5歳児の全世帯 0～2歳児の住民税非課税世帯 低所得世帯への給食費（副食費）の免除等を実施 幼稚園，認定こども園，保育所等への給付・助成 保育施設等の使用済みおむつ処分に係る経費への助成 児童1人当たり350円/月 保育士宿舎を借り上げる事業者への助成 補助率3/4 限度額41,250円/月 派遣会社を利用した保育士確保への助成 補助率1/2 限度額49,000円/月 医療的ケア児を受け入れる保育所等への助成 看護師配置5,290千円/施設 補助者配置2,170千円/施設 研修受講支援300千円/施設 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成 一時預かり保育事業や病児保育事業等への助成 子育て支援の充実を図るため，本市独自の助成を実施
------	--

・教育・保育施設等の供給体制の確保

544,618千円 (1,031,383千円)

保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成 (新) 老朽化した保育施設等の大規模修繕や遊具等の改修への助成 [123,363千円] 宇都宮駅東口送迎保育ステーションの実施 保育所等の定員を超えた児童の受け入れへの助成 保育所等の利用定員増員への助成
------	--

事業内容	保育士等の確保・育成 (新) 発達支援児保育研修補助金 [4,000千円] 保育士宿舎を借り上げる事業者への助成〔再掲〕 派遣会社を利用した保育士確保への助成〔再掲〕 「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成〔再掲〕
------	--

・宮っ子ステーション事業の推進

1,355,654千円 (1,680,389千円)

生涯学習課

事業内容	地域の方々の参加・協力を得て，体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 (新) 民間活動アドバイザーの活用促進による活動内容の充実 [一千円]
------	--

事業内容	児童の放課後の生活の場を提供する「子どもの家」の運営 「子どもの家」の整備 錦小学校
------	---

・ こども医療費の助成 2,421,457千円 (2,415,807千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、高校3年生相当（18歳到達後最初の年度末まで）の子どもの医療費を助成
------	--

・ 多子世帯への支援 742,426千円 (501,133千円)

子ども未来課・保育課

事業内容	幼稚園、認定こども園、保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施 第3子以降の給食費（副食費）の免除 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化
------	---

・ 子育てしやすい環境の整備 7,562千円 (1,650千円)

子ども未来課・子ども家庭課・保育課

事業内容	子育て世帯への情報提供や幼児健診のオンライン予約等が可能な「宮っこ子育てアプリ」の運用	
(新)	子ども1人でも安心して利用できる「子育てタクシー」の導入支援	[3,240千円]
(新)	民間保育所等の空きスペースを活用した未就園児保育のモデル事業の実施	[2,500千円]

・ 子育て相談事業の充実 116,477千円 (104,249千円)

子ども家庭課・保育課・子ども発達センター

事業内容	伴走型相談支援の実施 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 ここほっと巡回相談事業 幼稚園や保育園等を専門職が訪問し発達が気になる児童の行動観察、適切な支援方法等の助言を実施 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施 子育てサロン事業 子育て家庭の育児不安等を解消するため、子育てサロンを地域に設置し、相談支援等を実施
------	--

・ 児童手当・児童扶養手当の支給

9,016,296千円 (9,543,342千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給
------	---

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に児童扶養手当を支給
------	--

・ ひとり親家庭への支援

232,678千円 (241,854千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり月2,000円 生活支援 1世帯あたり月3,000円 ひとり親家庭の父母等への医療費の助成 養育費の確保を図るための公正証書作成等への支援を実施
------	---

事業内容	ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施 教育訓練 受講費用の助成（修学年数×40万円、上限160万円） 高等職業訓練 対象期間6月以上（最大48月） 高等学校卒業程度認定試験合格支援 受講費用の助成（上限15万円）
------	---

施策3 子ども・若者の健全育成環境の充実

・ 青少年の健全育成・自立支援の推進

31,983千円 (13,398千円)

子ども未来課

事業内容 (新)	「(仮称)子どもを守る都市宣言」の制定	[1,346千円]
(新)	小学生に将来の仕事や夢について考える機会を提供する職業体験事業の実施 「子ども食堂」等の「子どもの居場所」の開設・運営費用への助成 開設補助50千円、場の提供 上限120千円/年 機能加算 上限1,470千円/年 「子ども食堂」等の「子どもの居場所」の開設や運営に係る相談支援の実施	[9,522千円]
(新)	ひきこもり回復期の若者の就労や自立に向けた活動支援プログラムの実施 青少年の社会的自立を促進するため、総合相談窓口の運営 ひきこもり本人・家族の当事者団体が実施する「ひきこもり本人・家族の居場所づくり事業」に対する助成 青少年自立センターおける心の専門医による支援の実施	[4,319千円]

・子どもの貧困対策の推進

545,373千円 (535,708千円)

生活福祉第1・2課・子ども未来課・保育課・学校管理課・生涯学習課

事業内容 (拡)	親と子どもの居場所づくり事業の実施 5か所 教育・保育施設における低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施〔再掲〕 子どもの家を利用する生活困窮世帯児童の利用料金の減免 小・中学生への就学援助費の支給	[12,330千円] 増
(拡)	中学生の入学準備金, 新入学用品 就学援助世帯へのオンライン家庭学習における通信費の支援	[2,502千円] 増
(拡)	生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施	[216千円] 増

・子どもの意見表明の機会の確保

424千円 (0千円)

子ども未来課

事業内容 (新)	子どもの意見表明の機会を提供する「イノベーション miyaユース会議事業」の実施	[424千円]
----------	--	---------

施策4 子どもを守り育てる支援の充実

・児童虐待防止対策の推進

60,046千円 (55,831千円)

子ども未来課・子ども家庭課

事業内容	子ども家庭総合支援拠点における子育て家庭への支援を実施 関係機関との連携・協力体制を強化するため, 児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 養育放棄等の状況にある要支援児童の小中学生に居場所での支援を実施	
(新)	学校や医療・福祉, 地域等の関係機関との連携強化を図るため, ヤングケアラーコーディネーターを新たに配置	[2,901千円]
(拡)	ヤングケアラーの早期把握に向けた教職員や福祉関係者等への研修の実施	[一千円] 増
(新)	児童相談所の設置に向けた検討の実施	[512千円]

・医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

99,474千円 (100,803千円)

保育課・子ども発達センター・生涯学習課・教育センター

事業内容	通所が困難な在宅の医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供	
(新)	医療的ケア児等への福祉手当の支給 5,000円/月 医療的ケア児を受け入れる保育所等への助成〔再掲〕 公立保育園・子どもの家に専任の看護師を配置 在宅で医療的ケアなどを行う「在宅レスパイト事業」の実施 助成額7,500円/時間, 利用上限48時間/年間 障がい児通園施設(かすが園)に専任の看護師を配置し単独通園の実施 市立小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため専任の看護師を配置	[17,236千円]

政策2 誰もが夢や希望を持ち必要な教育を享受できる社会の実現

施策1 新たな時代に必要となる資質・能力の育成

- ・小中一貫教育等の推進 605,126千円 (597,783千円)

教育企画課・学校教育課

事業内容	義務教育9年間を見通した系統的な指導等を通して、学力保障と学校生活適応を目指す小中一貫教育や習熟度別学習などの学力向上に向けた取組を推進		
	小学校に学力向上担当を配置	29人	
	中学校に学力向上担当を配置	42人	
	A L T (外国語指導助手) の配置	47人	
	学校図書館司書を全校に配置	94人	

- ・地域学校園運営の支援 20,388千円 (21,340千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援		
------	---	--	--

- ・宇都宮学の推進 2,360千円 (2,459千円)

学校教育課

事業内容	小学校5・6年生、中学校での「宇都宮学」の授業実施		
------	---------------------------	--	--

- ・ICT活用授業の推進 906,696千円 (872,721千円)

学校管理課・学校教育課・教育センター

事業内容	ICTを活用した学習事業の実施		
(拡)	校内通信ネットワークの追加整備 (第二音楽室, 第二理科室など)		[53,878千円] 増
(拡)	ICT支援員の育成等を担う学びのDX推進リーダーの配置		[6,549千円] 増
(新)	教員用タブレット端末等の追加配備		[4,511千円]
(新)	デジタル教材 (3D都市モデル等を活用したデジタルシティ体験) の活用		[220千円]
	就学援助世帯へのオンライン家庭学習における通信費の支援 [再掲]		
	特別支援教育就学奨励費における通信費の支給		

- ・中学校における部活動指導教員の支援 20,348千円 (14,045千円)

学校教育課・学校健康課

事業内容	部活動の維持・活性化や指導教員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術指導力を備えた指導者を派遣		
(拡)	単独で指導全般が可能な部活動指導員の配置	20人	[3,767千円] 増
(拡)	専門的な技術指導を行う部活動地域指導者の配置	90人	[2,333千円] 増

施策2 誰もが生き生きと学ぶ学校教育の推進

・特別支援教育の充実

417,053千円 (405,699千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施		
	特別支援教室指導員の全校配置	94人	
	特別支援学級担当の配置	28人	
	要配慮学級緊急対応担当の配置	18人	
	医療的ケアを必要とする児童への対応〔再掲〕		
	学校生活適応支援アドバイザー・相談員の配置	3人	
(拡)	障がいのある児童生徒の就学先を決定するための就学相談の実施		[3,004千円] 増
(拡)	特別支援教育就学奨励費の支給		[96千円] 増

・いじめ・不登校対策の充実

36,599千円 (34,327千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進		
(新)	デジタルを活用した不登校支援を行うことを特色とした適応支援教室の開設		[1,543千円]
	スクールソーシャルワーカーの配置	3人	
(拡)	スクールカウンセラーの配置	32人	[1,040千円] 増
	メンタルサポーターの全中学校への配置	25人	

施策3 児童生徒の学びと教職員を支える学校教育環境の充実

・学校における働き方改革の推進

113,000千円 (111,753千円)

学校管理課・学校教育課・学校健康課

事業内容	小規模な小学校の事務負担を軽減するため学級事務支援担当を配置	16人	
	部活動の維持・活性化や指導教員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術指導力を備えた指導者を派遣〔再掲〕		

・小・中学校の整備

3,346,274千円 (2,491,776千円)

学校管理課・学校健康課

事業内容	校舎の長寿命化改修工事		
(新)	実施設計 上河内中学校		[15,779千円]
(新)	改修工事 西小学校 (令和5~7年度)		[186,859千円]
	改修工事 星が丘中学校 (令和4~6年度)		

事業内容	体育館の長寿命化改修工事		
(新)	実施設計 城東小学校		[10,244千円]
(新)	改修工事 西原小学校, 清原南小学校		[454,195千円]

事業内容	体育館の改築工事		
(新)	実施設計 横川中央小学校		[27,647千円]

事業内容	校舎のバリアフリー化工事		
(新)	実施設計 清原中学校エレベーター棟工事		[5,423千円]

事業内容	(新) 校舎等のLED化の検討		[10,000千円]
------	-----------------	--	------------

事業内容	給食施設への空調機器の導入		
事業内容	児童・生徒数の増加に伴う校舎増設 新規：清原南小学校，清原中学校 既存：晃宝小学校，瑞穂野中学校	校舎賃借料	
事業内容	利用しやすいトイレ環境を整備するため，大便器の洋式化などを計画的に実施 体育館：錦小学校など9校		
・ 学校栄養士の配置		132,231千円	(122,643千円)
学校健康課			
事業内容	学校における食育を推進するため，学校栄養士を全校に配置		
・ 水泳授業の民間施設活用		1,741千円	(0千円)
学校健康課			
事業内容 (新)	民間施設活用の可能性を探るため，水泳授業について民間施設の活用を試行的に実施		[1,741千円]
施策4 学校・家庭・地域が相互に連携・協働した教育活動の充実			
・ 地域と連携した魅力ある学校づくりの推進			
		38,426千円	(38,238千円)
学校教育課・生涯学習課			
事業内容	学校，家庭，地域，企業が一体となって，地域ぐるみの子育てに取り組む「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動を支援 (新) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）に関する意見交換会の実施		[214千円]
・ 家庭・地域の教育力向上事業の推進		2,423千円	(2,275千円)
生涯学習課			
事業内容	家庭教育力・地域教育力の向上のための講座や支援者研修等の実施		
・ 宮っ子ステーション事業の推進[再掲]		1,355,654千円	(1,680,389千円)
生涯学習課			
事業内容	地域の方々の参加・協力を得て，体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「子どもの家」の運営		

施策5 生涯にわたる学習活動の促進

・地域での活躍につながる学習環境の充実と人材育成

43,362千円 (42,917千円)

生涯学習課

事業内容	企業や地域と連携した学習機会の充実や、地域を支える人材の養成講座の実施
------	-------------------------------------

・奨学金制度の推進

215,944千円 (216,514千円)

教育企画課

事業内容	<p>奨学資金貸付金 経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 大学・大学院（自宅通学） 月額35,000円 大学・大学院（自宅外通学）月額45,000円等</p> <p>返還免除型育英修学資金貸付金 教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため、大学等への入学者に対して学資を貸し付け、一定条件のもと返還を免除 月額20,000円 募集人数 20名程度</p>
------	--

政策3 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会の実現

施策1 生涯にわたるスポーツ活動の推進

・スポーツの参加機会の拡大

23,122千円 (14,127千円)

スポーツ振興課

事業内容	<p>地域スポーツクラブの育成・支援 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設置・運営を支援 9クラブ 地域スポーツクラブ創設への支援 1地区</p> <p>(新) 地域スポーツクラブがカバー地区を拡大した場合の運営費用の助成 [2,000千円]</p> <p>(新) 市民のスポーツへの関わりの状況やスポーツ関係団体の活動状況等の調査の実施 [5,544千円]</p> <p>(拡) 第37回宇都宮マラソン大会の開催（LRT開業記念） [1,500千円] 増</p>
------	--

・スポーツ施設の整備

2,172,369千円 (1,305,906千円)

スポーツ振興課

事業内容	<p>北西部地域体育施設整備に向けたコンストラクションマネジメント業務，基本設計，地質調査 宮原運動公園野球場の改築工事（令和4～5年度）</p> <p>(新) 宇都宮清原球場の大規模改修に向けた構造・劣化状況等調査及び整備内容の検討 [30,000千円] 空調の設置</p> <p>(新) 設置工事 明保野体育館（令和5～6年度） [38,618千円]</p> <p>(新) 実施設計 河内体育館・スケートセンター [16,249千円]</p>
------	---

Ⅱ 健康・福祉の未来都市の実現に向けて (健康・福祉・医療分野)

政策4 誰もが心身ともに健康に生活できる社会の実現

施策1 健康づくりの推進

・健康づくりの推進

360,292千円 (358,493千円)

保険年金課・健康増進課・子ども家庭課・学校健康課

事業内容	市民の健康づくり活動にポイントを付与するとともに、市の施設利用券などへのポイント交換を実施
------	---

事業内容	<p>地域・職域連携による健康づくりの推進</p> <p>働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰</p> <p>オンラインでの健康講座等の開催</p> <p>市内大学等と連携し、ヘルシー弁当の開発等を行う「おうちごはん健康提供事業」の実施</p>
------	---

事業内容	<p>生活習慣病予防対策の推進</p> <p>AIを活用した特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨を実施</p> <p>糖尿病等の発症・重症化を予防するための特定健康診査・保健指導を実施</p> <p>高齢者の保健事業の推進</p> <p>後期高齢者の生活習慣病重症化予防及び重複・頻回受診者への保健指導の実施</p>
------	--

事業内容	<p>歯・口腔の健康づくりの推進</p> <p>(拡) 20歳・25歳の歯科健診の実施 [6,930千円] 増</p> <p>20歳への歯科健診無料クーポン券の配布</p> <p>(拡) 前年度80歳・85歳到達者への後期高齢者歯科健診の実施 [4,844千円] 増</p> <p>子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の実施</p> <p>小学2年生まで</p>
------	--

事業内容	<p>がん患者への支援</p> <p>がん治療に伴う外見の補整に関する医療用補整具購入費用の助成</p> <p>若年者のがん患者の在宅での生活支援に関する費用の助成</p>
------	--

・健康診査の受診促進

1,224,850千円 (1,213,503千円)

健康増進課

事業内容	<p>疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施</p> <p>各種健康診査の受診率向上を図るための取組の実施</p> <p>インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付を実施</p>
------	---

・ 心の健康づくりの推進 15,974千円 (15,903千円)

保健予防課

事業内容	自殺対策の推進 大学生等や事業所を対象とした「ゲートキーパー研修会」を開催 事業所を対象とした「心の健康づくり研修会」を開催	
------	--	--

施策2 感染症対策の推進

・ 感染症等対策の推進 1,631,812千円 (3,291,481千円)

保健予防課

事業内容	感染症のまん延を未然に防止するための取組や予防接種を実施	
(拡)	子宮頸がん予防に向けた9価ワクチンの定期接種化 子宮頸がん予防ワクチン接種の機会を逃した方のうち、 自費で接種した方への接種費用等の助成 昭和37～53年度生まれの男性に対する無料の風しん抗体検査・予防接種の実施 ICTを活用した外国人住民への通訳支援及び感染症・ 精神保健対策の実施	[66,370千円] 増

事業内容	新型コロナワクチン接種の実施 新型コロナウイルス感染症に係る疫学調査の実施	
------	--	--

施策3 安心して医療を受けられる環境の充実

・ 地域医療体制の強化 646,230千円 (390,962千円)

保健所総務課

事業内容	医療機関等との連携による医療提供体制の充実 夜間休日救急診療所の運営等 二次救急医療体制の維持・確保 医療従事者の養成に対する支援	
(新)	感染症対策の強化に向けた夜間休日救急診療所の改修	[44,000千円]

政策5 あらゆる市民が安心して、自立して生活できる社会の実現

施策1 安心して暮らせる福祉基盤の充実

・ 包括的支援体制の構築 859,207千円 (743,329千円)

保健福祉総務課・生活福祉第1・2課・高齢福祉課・障がい福祉課・子ども家庭課

事業内容	重層的支援体制の整備	
(拡)	属性や世代を問わず相談を受け止める体制の強化 地域包括支援センターなど30か所に「共生型の相談窓口」を設置	[35,111千円] 増
(新)	包括的な支援体制を構築する多機関協働事業の実施	[15,887千円]
(新)	支援が届きにくい方に対するアウトリーチを通じた継続的支援の実施	[7,200千円]

事業内容 (新)	成年後見制度の利用促進 中核機関の設置，市民後見人の養成	[20,208千円]
----------	---------------------------------	------------

施策2 高齢期の生活の充実

・地域包括ケアシステムの深化・推進

1,490,652千円 (1,484,199千円)

高齢福祉課

事業内容	在宅医療・介護連携の推進 医療・介護連携支援センターの運営 医療・介護従事者向け相談窓口の運営（市内5ブロック体制） 地域包括ケア推進会議の運営
------	---

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の推進 利用者の状況に応じた多様なサービスの提供 予防給付相当サービス，基準緩和型サービス，住民主体型サービスなどの実施 高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実
------	--

・認知症対策の充実

25,211千円 (14,459千円)

高齢福祉課

事業内容	認知症対策の推進 認知症初期集中支援チーム（医師・保健師・地域包括支援センター職員）による支援 認知症になっても安心して暮らせる総合的な環境の整備	
(新)	認知症高齢者等の検索支援アプリの導入	[2,148千円]
(新)	認知症事故救済制度（個人賠償責任保険，補償制度費用保険）の創設	[8,925千円]

・高齢者の生きがいの推進

182,547千円 (158,878千円)

高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するための交通ICカードへのポイント付与等の実施 本庁や地区市民センターなど19か所の行政窓口で取扱い 単位老人クラブの活動費助成の実施 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施
------	--

・高齢者の入所・通所施設等の整備促進

682,882千円 (1,391,762千円)

保健福祉総務課・住宅政策課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 地域密着型サービス事業所 3施設 施設の防災・減災に資する設備等への助成 非常用自家発電設備 広域型特別養護老人ホームの開設準備への助成 介護療養型医療施設の介護医療院転換整備への助成 居住誘導区域内のサービス付き高齢者向け住宅新設への上乗せ助成
------	---

施策3 障がいのある人の生活の充実

- ・障がい者への理解促進 43,353千円 (41,083千円)

人事課・広報広聴課・障がい福祉課・通信指令課・議会事務局

事業内容	障がいを理由とする差別を解消するため、障がい特性に配慮した情報提供や市民への啓発等を実施 合理的配慮の提供に係る啓発動画の放映 手話通訳者の設置・派遣及び各種奉仕員の養成講座の実施 定例記者会見等における手話通訳者の配置 ICTを活用したコミュニケーション支援 遠隔手話通訳サービスの実施
------	---

- ・日中一時支援事業の実施 106,055千円 (132,041千円)

障がい福祉課

事業内容	医療的ケア児を含む障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かり等を実施
------	--

- ・障がい児通所支援事業の実施 3,473,910千円 (2,829,584千円)

子ども発達センター

事業内容	発達の遅れや障がいのある児童の療育のため、放課後等デイサービスなど通所による支援を実施
------	---

- ・障がい福祉施設の整備促進 57,475千円 (42,275千円)

保健福祉総務課・障がい福祉課

事業内容	障がい者の入所・通所施設整備等への助成 グループホーム 新設 2施設 (定員20人増)
------	--

- ・重度心身障がい者医療費助成の充実 1,155,695千円 (1,203,661千円)

障がい福祉課

事業内容	重度心身障がい者が疾病等により医療給付を受けた場合に、保険診療の自己負担分を助成
------	--

- ・日常生活支援の充実 231,789千円 (237,040千円)

障がい福祉課

事業内容	日常生活への支援として補装具や日常生活用具給付等を実施
------	-----------------------------

- ・地域生活支援体制の充実 72,503千円 (65,162千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい者の高齢化・重度化や、親なき後に備えるため、障がい者の生活を地域全体で支える体制の充実
------	--

- ・外出支援の充実 225,701千円 (220,501千円)

障がい福祉課

事業内容	屋外での移動が困難な障がい者の外出を支援 (新) 重度障がい者が自家用車で移動する際の燃料費を助成 [30,255千円]
------	---

・ 就労支援の充実 17,174千円 (26,722千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい福祉サービス事業所の福祉的就労業務の開拓とマッチング事業を実施 障がい者の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の活動を支援 福祉的就労支援を行う事業所へ経営等に関する専門家を派遣 工賃向上等支援事業（「わく・わくショップU」の運営など） 障がい者就労体験事業の実施 重度障がい者の就労時における介助等の支援を実施
------	--

施策4 共に支え合う地域づくりの推進

・ 公共施設のバリアフリーの推進

39,000千円 (26,000千円)

道路保全課・公園管理課

事業内容	視覚障がい者誘導用ブロックの整備事業
------	--------------------

事業内容	公園のトイレなどのバリアフリー整備事業 (新) 駅東3号児童公園など4公園	[32,000千円]
------	--	------------

・ 生活保護受給者の就労支援 31,935千円 (31,935千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業の実施 ハローワークとの連携や民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進
------	--

・ 生活困窮者の自立支援 98,860千円 (102,906千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業の実施 自立促進を図るため、相談支援を実施 住居を確保するため、給付金を支給 ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援の実施 訪問型のアウトリーチ支援員による来所困難な生活困窮者への就労支援の実施 (拡) 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施〔再掲〕 生活保護受給者の健康状態の調査・分析による健康課題の把握と支援の実施	[216千円] 増
------	---	-----------

・ 共に支え合う地域づくりの推進

313,377千円 (279,619千円)

保健福祉総務課・生活福祉第1・2課・高齢福祉課・障がい福祉課・子ども未来課・保育課・各課

事業内容 (新)	社会とのつながりをつくる参加支援事業の実施	[184千円]
(新)	生活困窮者等の地域活動や就労体験へのマッチング事業の実施 世代や属性を超えた居場所を整備する地域づくり事業の強化	[3,500千円]

事業内容	共生のこころをはぐくむプロモーションによる理解促進 災害時要援護者に対する見守り・支援事業の推進 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の実施
------	--

事業内容 (拡)	親と子どもの居場所づくり事業の実施〔再掲〕 5か所 「子ども食堂」等の「子どもの居場所」の開設・運営費用への助成〔再掲〕 「子ども食堂」等の「子どもの居場所」の開設や運営に係る相談支援の実施〔再掲〕	[12,330千円] 増
(新)	身近な地域でスマートフォンの使い方等をサポートする「宮デジサポーター」の養成	[1,100千円]

Ⅲ 安全・安心の未来都市の実現に向けて (安心・協働・共生分野)

政策6 誰もが安全・安心に日常生活を送ることができる社会の実現

施策1 危機に対する体制・都市基盤の強化 ・危機に対する体制・都市基盤の強化

3,774,064千円 (3,628,132千円)

各課

事業内容 (新)	災害対応用スマートフォンの配備 316台 防災ラジオ購入への助成 避難所混雑状況管理システムの運用 消防活動用ドローンの運用 防災重点農業用ため池の防災工事の実施計画の策定 赤川ダムの長寿命化・防災減災工事の実施	[14,080千円]
----------	---	------------

事業内容	河川堆積土砂の浚渫 河川の護岸修繕の実施 都市基盤河川 奈坪川の整備 準用河川 越戸川, 大久保谷地川, 鎧川等の整備 普通河川 新川, 給分川の整備 公共下水道雨水幹線の整備
------	---

事業内容 (拡)	雨水貯留施設等設置費への助成 補助対象に透水性舗装を追加 道路排水機能の強化 田んぼダムの普及促進 (田川流域) 貯留浸透施設等の整備に向けた調査・基本設計	[一千元] 増
----------	--	---------

・住宅地等の防災・減災対策の強化

677,273千円 (153,190千円)

都市計画課・建築指導課・NCC推進課

事業内容	住宅の耐震改修等費用への助成	
(拡)	住宅耐震診断費用の無償化	[11,520千円] 増
	ブロック塀等撤去, 再築費用への助成	
	大規模盛土造成地のモニタリングの実施	
(新)	大規模盛土造成地滑動崩落防止工事	[531,883千円]
	叶谷地区, 横山地区, 鶴田地区	
(新)	盛土規制法の施行に向けた基礎調査業務委託	[18,172千円]
	浸水ハザードエリア内に立地する誘導施設の浸水対策への助成	

・道路アセットマネジメントの推進

435,000千円 (435,600千円)

道路保全課・都市基盤保全センター

事業内容	小規模附属物(道路照明)定期点検の実施
	道路舗装修繕計画に基づく予防保全事業の実施

・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進

257,000千円 (383,845千円)

道路保全課

事業内容	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施
	橋りょうの耐震化・長寿命化工事 西芦沼橋など8橋

・上下水道施設耐震化の推進

410,461千円 (1,054,188千円)

水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	松田新田浄水場急速ろ過池耐震化工事
	川田水再生センター強靱化事業に係る基本設計業務委託
	下水道汚水管きよの耐震化工事 L=111.6m

・急傾斜地対策の推進

70,845千円 (117,400千円)

河川課・公園管理課

事業内容	八幡山公園の急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域の崩壊防止工事の実施
------	--------------------------------------

施策2 総合的な治水・雨水対策の推進

・河川アセットマネジメントの推進

7,330千円 (13,000千円)

河川課

事業内容	河川構造物の長寿命化に向けた定期点検の実施
------	-----------------------

・都市基盤河川・準用河川等整備の推進

1,852,649千円 (1,656,987千円)

河川課

事業内容	都市基盤河川の整備〔再掲〕 奈坪川
------	----------------------

事業内容	準用河川の整備〔再掲〕 越戸川，大久保谷地川，鎧川等 普通河川の整備〔再掲〕 新川，給分川
------	--

- ・ 道路排水施設整備事業 56,000千円 (56,920千円)

道路保全課

事業内容	道路排水施設整備工事〔再掲〕 上戸祭4丁目地内など7路線
------	---------------------------------

施策3 消防・救急体制の充実

- ・ 消防団詰所の整備 305,580千円 (206,929千円)

消防局総務課

事業内容	消防団詰所の老朽化への対応及び耐震化を促進 (新) 改築 平石分団第5部など7か所	[281,578千円]
------	--	-------------

施策4 日常生活の安心感の向上

- ・ 地域防犯活動の推進 16,955千円 (17,094千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課・生活安心課

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	---

- ・ 防犯環境整備の推進 178,415千円 (157,937千円)

生活安心課

事業内容	自治会等が管理するLED防犯灯の設置費や維持管理費の助成 自治会等が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費の助成 (新) J R 宇都宮駅東口周辺防犯カメラ更新工事	[5,500千円]
------	--	-----------

- ・ 消費者被害防止対策の強化 48,102千円 (48,600千円)

生活安心課

事業内容	特殊詐欺被害を防止するための特殊詐欺撃退機器の購入費の助成 補助率3/4 限度額10,000円 消費者から寄せられる商品・サービスに関する相談や消費生活に関する教育・啓発の実施 成年年齢の引き下げに合わせた若者への周知・啓発の実施
------	--

・交通安全教育の推進 22,274千円 (24,551千円)

生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のための総合的な交通安全対策の推進 交通安全教育の実施	
(拡)	L R T交通安全啓発動画のSNS広告への掲載 歩行者・自転車・自動車運転者向けL R T交通安全教育の実施 中高生を対象にスクアードストレイト（交通事故の再現）による交通安全教育の実施 高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育の実施	[1,120千円] 増

施策5 快適で衛生的な生活環境の確保

・霊園の整備 58,800千円 (22,948千円)

生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事 芝生墓地 104基 雨水排水計画の変更設計業務委託	
------	---	--

政策7 市民が互いに尊重し、支え合う社会の実現

施策1 地域主体の協働によるまちづくりの推進

・地域コミュニティ施設等の長寿命化の推進 7,000千円 (0千円)

みんなでまちづくり課

事業内容 (新)	地域コミュニティ施設等長寿命化計画策定	[7,000千円]
----------	---------------------	-----------

・地区市民センター等の整備 19,678千円 (62,657千円)

みんなでまちづくり課

事業内容 (新)	陽南出張所における照明のLED化	[3,270千円]
(新)	清原・篠井地区市民センターにおけるトイレの洋式化	[16,408千円]

・地域コミュニティセンターの整備 64,812千円 (13,684千円)

みんなでまちづくり課

事業内容 (新)	東・錦地域コミュニティセンター空調設備改修工事	[44,422千円]
(新)	市民活動センターにおける照明のLED化	[20,390千円]

・地域の居場所づくり支援事業 19,400千円 (18,800千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所の建設費のほか、エアコンや厨房、AEDの設置工事費を助成	
------	--	--

・まちづくりセンターの運営 29,100千円 (29,100千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点の運営	
------	--	--

・自治会の運営・活動の支援 67,052千円 (62,736千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成，地域の絆づくりを図るため，自治会加入の促進や活動の活性化に向けた取組への支援	
(新)	これからの自治会のあり方検討や活動の活性化に向けた自治会シンポジウムの開催	[3,000千円]
(拡)	地域デジタル化に向けたスマホ講座の実施 自治会活動におけるデジタル活用促進に向けた「魅力ある自治会づくり支援事業補助金」の交付	[1,554千円] 増

・地域が一体となったまちづくりの推進

72,626千円 (74,176千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課

事業内容	地域まちづくり組織による地域課題の解決や，地域の魅力づくりのための活動などを支援
------	--

・まちづくり活動応援事業の実施

14,454千円 (14,536千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	まちづくり活動情報を発信し，活動に参加した市民や企業にポイントを付与するとともに，ポイント交換を実施	
(新)	若い世代のまちづくり活動への参加促進を図るための仕組みの検討	[一千円]

施策2 市政への理解と参画の促進

・広報・広聴事業の充実 3,957千円 (3,904千円)

広報広聴課

事業内容	まちづくり懇談会の開催 市政世論調査の実施
------	--------------------------

施策3 かけがえのない個人の尊重

・DV対策の推進 7,893千円 (7,982千円)

男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発，相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 虐待・DV対策連携会議の運営
------	---

・多様な性への理解の促進 700千円 (700千円)

男女共同参画課

事業内容	中小企業における多様な性への理解促進のためのリーフレット作成，経営者を対象としたセミナーの実施
------	---

・不安や困難を抱える女性への相談支援

14,188千円 (14,253千円)

男女共同参画課・学校健康課

事業内容	不安や困難を抱える女性への相談支援を行う「つながりサポート女性支援事業」の実施
------	---

施策4 男女共同参画の推進

・女性の活躍推進

153,382千円 (108,326千円)

男女共同参画課・産業政策課・住宅政策課

事業内容	(新) 女性のデジタルスキル習得・就労支援の実施	[5,000千円]
	(新) G7を契機とした男女共同参画推進フォーラムの開催 女性リーダーの育成や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーの実施	[2,000千円]

事業内容	中小企業における女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援	
	(新) 中小企業における女性活躍を促進するためのリーフレット作成, 経営者を対象としたセミナーの実施	[1,000千円]

事業内容	本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援 補助要件 女性従業員の割合が20%以上など 新規雇用10万円/人 非正規雇用5万円/人 (女性・新卒は上乘せ) 限度額2,000万円 事務所賃借料等の1/3以内 限度額250万円 (3年間総額) 事務所改修費の1/10以内 限度額100万円 法人市民税相当額の1/2以内 (都市機能誘導区域のみ) 限度額100万円 (3年間総額)	
------	--	--

事業内容	民間賃貸住宅に転入する若年夫婦・子育て世帯, 新卒者, 結婚を希望する女性に家賃を助成 対象区域 居住誘導区域内	
	(拡) 単身女性に対する住宅取得補助の拡充	[一千円] 増

事業内容	大学生等を対象に仕事と子育ての両立をイメージしてもらうためのオンラインインターンシップの実施	
------	--	--

・ワーク・ライフ・バランスの推進

2,783千円 (2,933千円)

男女共同参画課

事業内容	男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し, 取組内容や成果を広く発信 男性の育児休業取得促進のためのリーフレット作成, 経営者や従業員を対象としたセミナーの実施 企業向けワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの作成・デジタル配信	
------	---	--

施策5 多文化共生の推進

・多文化共生の推進

2,252千円

(6,858千円)

国際交流プラザ

事業内容	外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成 タブレット端末を行政窓口に配置し、音声翻訳アプリを活用した通訳支援の実施 本庁、バンバ・駅東出張所、国際交流プラザなど 多文化共生の地域づくり事業 地域における国際理解講座の実施
------	--

IV 魅力創造・交流の未来都市の実現に向けて (魅力・交流・文化分野)

政策8 地域資源を守り、活用した賑わいと活力ある社会の実現

施策1 個性豊かな観光と交流の創出

・観光セールスの強化

35,840千円

(17,501千円)

観光交流課

事業内容	本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光キャンペーンの実施 旅行雑誌、情報サイトを活用した誘客活動の展開	
(新)	インフルエンサーを活用した情報発信	[17,000千円]
(新)	新たなプロモーション動画の制作	[4,000千円]

・観光交流の促進

118,405千円

(17,056千円)

観光交流課・都市魅力創造課

事業内容 (新)	森林公園再整備の推進（事業者募集選定等） 官民連携による本市観光資源の魅力向上	[12,216千円]
(新)	ナイトタイムエコノミー・新イベント創出支援事業補助金	[7,000千円]
(拡)	デジタルマップの拡充 300スポット → 500スポット	[2,705千円] 増

・大谷地域の観光振興

726,804千円

(621,855千円)

観光交流課・道路建設課・公園管理課

事業内容	旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設の整備・管理運営（令和5年11月開業予定） 地域資源を活用した体験型コンテンツの開発・事業化を支援 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの運営 大谷地域へ出店する飲食店、土産品販売店への助成 補助率1/3 限度額400万円	
(新)	大谷公園の再整備に向けた実施設計の実施 回遊性の向上を図る交通インフラの整備	[18,000千円]

事業内容	大谷地域の交通環境向上に向けた観光交通推進事業の実施 グリーンスローモビリティの運用、パークアンドバスライド
------	---

・外国人の誘客促進 12,778千円 (9,486千円)

観光交流課

事業内容	外国語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成 補助率1/2 限度額15万円 公衆無線LANの維持管理 外国人旅行者向け観光コンテンツの魅力向上、発信の実施 (拡) SNS等を活用したアジア圏に向けたプロモーション	[2,000千円] 増
------	--	-------------

施策2 MICEの推進による魅力と交流の創出

・MICEの推進 47,749千円 (28,179千円)

都市魅力創造課

事業内容	MICE開催支援補助金による誘致 (拡) 開催地決定権を持つキーパーソンの招聘によるファミツアーの実施 (新) 県外自治体等と連携した商談会への参画 (新) 開催地としての魅力創出 (セールスツール造成) (新) 宇都宮駅東口地区の賑わい創出に向けたイベント等開催	[2,000千円] 増 [1,000千円] [3,000千円] [10,000千円]
------	--	---

施策3 スポーツを通じた都市の魅力向上・地域活性化

・ジャパンカップ第30回記念大会の開催 230,000千円 (203,497千円)

都市魅力創造課

事業内容	(拡) 第30回記念大会の開催 過去最多のワールドチームの招聘, レセプションパーティの開催	[26,503千円] 増
------	--	--------------

・スポーツを活用した地域活性化

116,475千円 (276,517千円)

都市魅力創造課・スポーツ振興課

事業内容	「3x3のまち」の推進 「FIBA 3x3ワールドツアーうつのみやオープナー 2023」の開催 市内小中学校での3x3教室の実施 (拡) 市長杯の拡充 (関東大会として開催) (新) 本市代表小学生のスイス派遣 (交流試合の実施) 地域スポーツクラブへの講師派遣	[2,000千円] 増 [9,500千円]
------	--	--------------------------

事業内容	シクロクロスの開催 全日本シクロクロス選手権大会の誘致	
------	--------------------------------	--

事業内容	スポーツツーリズムによる年間を通じた賑わい創出 (新) スポーツツーリズム推進体制の検討	[3,000千円]
------	--	-----------

施策4 暮らしに息づく文化の継承・創造・活用の推進

・日本遺産（大谷石文化）の魅力発信

11,813千円 (7,921千円)

文化課・景観みどり課

事業内容	日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進	
(新)	石のまちシンポジウムの開催	[4,510千円]

・歴史文化資源の保存・活用

76,186千円 (23,731千円)

文化課

事業内容	歴史文化基本構想で設定した関連文化財群（8ストーリー）の情報発信	
(新)	文化財保存活用地域計画の策定	[4,466千円]

事業内容	(新) 飛山城跡大手木橋架替えの実施設計	[8,250千円]
	(新) 旧篠原家住宅主屋耐震補強の実施設計	[9,145千円]

政策9 着実な定住の促進や移住・関係人口の増加による持続可能な地域社会の実現

施策1 都市ブランド戦略の推進

・都市ブランド戦略の推進

114,989千円 (73,990千円)

人口対策・移住定住推進室・税制課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外へのプロモーションを戦略的に推進 多様なメディアを活用した都市ブランド・移住定住プロモーションの実施 プロスポーツチームなどの活用によるシティプロモーションの実施 宇都宮市版ご当地ナンバープレートの交付	
------	---	--

施策2 移住定住支援の充実

・東京圏等からの移住定住の促進

271,560千円 (288,444千円)

人口対策・移住定住推進室・産業政策課・商工振興課・住宅政策課

事業内容	移住定住相談窓口の運営	
(新)	東京圏への通勤・通学に係る交通費の助成	[18,000千円]
	通勤支援対象：東京圏に通勤する移住者	
	通学支援対象：東京圏への通学者（小学生～大学生等）	
	補助上限額 1万円/月	
	デジタルマーケティングを活用した移住定住の促進	
	目的や検討熟度に応じた移住体験事業の実施	
	多様なメディアを活用した都市ブランド・移住定住プロモーションの実施	
	東京圏における交流・活動拠点「宇都宮サテライトオフィス」の運営	

事業内容	東京圏から本市への移住に対する支援 1世帯あたり100万円（単身60万円） 子ども1人につき100万円上乗せ	
------	--	--

事業内容	本社機能の移転に対する支援〔再掲〕 オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
------	--

事業内容	U J I ターン就職促進事業の実施 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施 インターンシップを実施する中小企業への助成 限度額3万円/人 (新) 市内企業就職者奨学金返還支援補助金 高校生・大学生の保護者向け就職セミナー開催	[3,500千円]
------	--	-----------

事業内容 (拡)	住宅の確保に対する支援 住宅取得補助 対象区域：居住誘導区域等 限度額 市内：30万円 → 50万円 市外：60万円 → 85万円 子ども1人につき5万円上乗せ（上限なし） 若年夫婦・子育て世帯等家賃補助〔再掲〕 対象区域：居住誘導区域内 限度額 市内：6万円 市外：12万円 子ども1人につき1万円上乗せ（上限なし）	[36,157千円] 増
-----------------	--	--------------

V 産業・環境の未来都市の実現に向けて (産業・環境分野)

政策10 各種産業の強みを生かした持続的に発展する社会の実現

施策1 地域産業の創造性・発展性の向上

- ・ 産業イノベーションの推進 47,163千円 (83,238千円)

産業政策課・スーパースマートシティ推進室

事業内容	企業の創業期から事業成長・発展期までの産学官金一体 となった切れ目ない成長支援 (拡) スタートアップへの成長・定着支援の拡充 市内中核企業とスタートアップの共創プロジェクト の事業化を伴走支援 Uスマート推進協議会への支援	[7,945千円] 増
------	--	-------------

- ・ 起業家創出・育成事業の推進

17,946千円 (18,839千円)

産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家精神養成講座の開催 宇都宮ベンチャーズの運営
------	---

- ・ 販路開拓支援事業の推進

1,800千円 (600千円)

産業政策課

事業内容	市内企業の製品等の販路開拓・拡大に資する展示会等への 出展費用などを助成
------	---

・ 企業立地・定着の促進 355,799千円 (173,799千円)

産業政策課

事業内容	企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 (拡) 大規模上乗せの対象拡充(半導体関連, 蓄電池産業) 対象: 土地, 建物, 設備の取得額の5%	[150,000千円] 増
------	--	---------------

事業内容 (新)	新たな産業団地の確保に向けた調査検討 本社機能の移転に対する支援〔再掲〕 オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕	[28,475千円]
----------	--	------------

事業内容	東京圏における情報発信活動の強化 東京圏における交流・活動拠点「宇都宮サテライトオフィス」の運営〔再掲〕 (新) 「宇都宮市リーディング企業」等による企業交流会	[2,492千円]
------	--	-----------

・ 大谷地域の産業振興 10,000千円 (10,000千円)

観光交流課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 冷熱エネルギーの活用促進 冷熱エネルギー利用に係る機器導入費用の助成 補助率1/2 限度額200万円 大学等による調査研究活動費用への助成 限度額50万円/団体	
------	--	--

・ 雇用支援の充実 56,676千円 (40,725千円)

人口対策・移住定住推進室・商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・求職者等への支援 U J I ターン就職促進事業の実施 高校生・大学生の保護者向け就職セミナー開催〔再掲〕 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業(じぶん×未来フェア)の実施〔再掲〕 インターンシップを実施する中小企業への助成〔再掲〕 「宇都宮市のお仕事ガイド」の作成 東京圏から本市への移住に対する支援〔再掲〕 (新) 市内企業就職者奨学金返還支援補助金〔再掲〕 高等学校等と企業との人材情報交換会の実施 求職者を対象とした就職マッチング事業の実施	[3,500千円]
------	---	-----------

施策2 商工・サービス業の活力の向上

・ 中心市街地活性化の推進 89,167千円 (135,589千円)

商工振興課・NCC推進課

事業内容	魅力ある中心市街地の形成 (拡) 居心地の良い空間づくりに向けたプレイスメイキング うつのみやの推進 (新) 中心市街地における若者の活動・交流拠点機能の創出	[1千円] 増 [44,000千円]
------	--	-----------------------

事業内容	商店街等の魅力を高めるための事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金 中心商業地出店等促進事業補助金 商店街空き店舗活用推進補助金 空き店舗を活用した販わいづくり事業への助成 店舗賃借料等の1/2
------	--

・ 中小企業振興の推進

11,049千円 (18,096千円)

商工振興課・スーパースマートシティ推進室・男女共同参画課

事業内容	中小企業の経営力強化・生産性向上のためICT利活用を促進
(新)	助成金自動診断システムの運用 業務効率化等を図るためのICT機器導入経費への助成 中小企業の経営者、従業員を対象にICTの利活用を促すセミナーを開催
	[1,045千円]

事業内容	事業譲渡側や譲受側など、対象ごとの「事業承継セミナー」を開催
(拡)	「うつのみやデジタルスクエア」による各種団体への支援 中小企業向けWebサイトの構築等
	[1,000千円] 増

事業内容	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の中小企業における策定支援〔再掲〕
(新)	中小企業における女性活躍を促進するためのリーフレット作成、経営者を対象としたセミナーの実施〔再掲〕
	[1,000千円]

・ 中小企業融資制度の活用促進

21,396,105千円 (16,313,636千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進
(新)	ゼロカーボン推進資金 中小企業運転資金 原油価格・物価高騰対策特別資金など 信用保証料補助金、特別保証制度負担金、利子補給
	[一千円]

・ 市場機能の充実

137,224千円 (2,144,454千円)

中央卸売市場

事業内容	中央卸売市場の販わいエリア整備事業の実施
------	----------------------

施策3 農林業の生産力・販売力・地域力の向上

・ 多様な担い手の育成 226,290千円 (182,296千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	農業経営の継承・発展の取組への支援の実施 荒廃農地の未然防止を図る「農地の守り手・支え手」への支援の実施 多様な担い手確保育成支援事業補助金 東京で開催される「新・農業人フェア」に出展 後継者の確保を図るため、農業者の結婚を支援する「農コン事業」を実施 新規就農者に対する助成等 機械・施設整備に対する費用を助成 生活資金の無利子貸付 就農後の経営確立に資する資金の交付 農業体験希望者を受け入れる農家への助成 地域の「担い手」となる優れた新規就農者に担い手育成金を交付 先進農家における就農研修制度の実施 担い手への農地集積・集約化に取り組む地域等への機構集積協力金の交付
------	---

・ 農業構造改革事業 76,477千円 (74,774千円)

農業企画課

事業内容	多様な産地づくりを推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す 飼料用米の作付促進 麦・大豆生産拡大の推進 奨励作物の作付促進 収益性の高い露地野菜生産拡大の推進
------	---

・ 競争力ある農業生産体制の構築 214,125千円 (44,505千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	農産物の高品質化や効率的な生産体制整備を推進 収益性の高い作物の産地拡大に向けた取組を行う農業者等への支援 大谷地区における夏秋いちごの産地化の推進 生産施設等の導入費用への助成 土地利用型園芸作物の産地拡大の推進 河内地区：加工用にんじん (拡) 産地生産基盤パワーアップ事業の実施 [188,674千円] 増 (拡) 省エネ設備導入による低コスト化に向けた支援 [一千円] 増 (新) 低コスト施肥技術の実証への支援 [500千円]
------	--

事業内容	I C T機器等の導入支援によるスマート農業の推進 機械の共同利用の促進を図り、生産コストの削減などを 推進 農業用ドローン、米麦用コンバイン、田植機等導入へ の助成		
(拡)	農業用ドローン講習会費用への助成		[540千円] 増

・園芸作物生産施設等整備の促進

42,402千円 (42,927千円)

農林生産流通課

事業内容	園芸用パイプハウス導入費用への助成 園芸用作業機械導入費用への助成 認定農業者 補助率3/10 限度額 100万円 認定新規就農者 補助率1/2 限度額 300万円 営農集団 補助率3/10 限度額 150万円 品質向上や収穫量の増加・安定化を図るための設備導入 費用への助成 I C T機器等の導入支援によるスマート農業の推進〔再掲〕 大谷地区における夏秋いちごの産地化の推進〔再掲〕		
(拡)	省エネ設備導入による低コスト化に向けた支援〔再掲〕		[一千円] 増

・畜産経営力強化の推進

2,662千円 (2,801千円)

農林生産流通課

事業内容	豚熱等の予防接種への助成 繁殖雌牛導入の支援		
------	---------------------------	--	--

・生産性の高い土地基盤の整備

333,985千円 (303,400千円)

農業企画課

事業内容	大区画化等の水田再整備を推進 防災重点農業用ため池の防災工事の実施計画の策定〔再掲〕 赤川ダムの長寿命化・防災減災工事の実施〔再掲〕 土地改良事業の推進 ほ場整備事業 区画整理造成工など 1地区 整備面積2ha かんがい排水事業 用排水路修繕工など 10地区 整備延長403m 農道整備事業 農道舗装工 12地区 整備延長3,242m		
------	--	--	--

・農産物の販売力・収益力の向上

23,030千円 (22,048千円)

農林生産流通課

事業内容	地産地消の推進 「地産地消マルシェ」の開催 「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施 農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 宇都宮産農産物のブランド力の強化 首都圏等への宇都宮産農産物のPR及び販路拡大 (拡) インターネットでの宇都宮産農産物のPR及び販路拡大 農業者を対象としたマーケティング講座の開催 GAP(農業生産工程管理)導入に向けた理解促進講習会の実施 宇都宮産農産物の輸出実現に向けた販路開拓の支援	[3,000千円] 増
------	---	-------------

・米消費の拡大

32,244千円 (32,290千円)

農林生産流通課

事業内容	宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、宇都宮産米を配付 1歳6か月健診時、小学校1年生・中学校1年生に配付	
------	--	--

・農地の保全活動の推進

213,682千円 (175,109千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 農道や水路など地域資源の基礎的な保全活動への支援 62地区 施設の軽微な補修や生態系保全などの共同活動への支援 48地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 16地区 (新) 多面的機能支払交付金活動組織の広域化の推進	[2,303千円]
------	--	-----------

・有害鳥獣被害への対策

28,144千円 (29,293千円)

農林生産流通課

事業内容	有害鳥獣による農作物等の被害防止 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ・シカ捕獲 イノシシ捕獲の報奨金、わな猟免許取得、わな購入、防護柵設置等への助成 ハクビシン等捕獲わなの貸出、捕獲後の個体処分支援	
------	--	--

・ 森林の適正管理の推進 71,758千円 (43,269千円)

農林生産流通課

事業内容	森林経営管理制度を活用し適正管理を実施	
(拡)	民有林の整備事業を促進	[3,036千円] 増
(拡)	林道整備を促進	[7,010千円] 増
(新)	林業事業体の経営基盤を強化	[8,660千円]
(新)	林業次世代人材の育成・確保	[1,215千円]
(拡)	森林クラウドシステムの導入	[2,737千円] 増

政策 1 1 脱炭素で循環型、自然共生社会の実現

施策 1 環境配慮行動の推進

・ SDGs 未来都市の推進 105,411千円 (110,247千円)

政策審議室・環境政策課

事業内容	SDGs に対する市民、事業者の理解を深め、自発的な行動を促すための普及啓発、勉強会の実施 「宇都宮市SDGs 人づくりプラットフォーム」への支援	
(新)	SDGs 表彰事業の実施	[200千円]
	公共施設等におけるSDGs ラッピングシールによる周知啓発の実施	
	公共交通利用促進運動「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」の実施	

・ もったいない運動の推進 6,211千円 (6,211千円)

環境政策課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援	
------	--	--

施策 2 脱炭素化の推進

・ 脱炭素化の推進 1,705,633千円 (385,927千円)

環境政策課・交通政策課・商工振興課・各課

事業内容 (新)	「(仮称) うつのみやゼロカーボン推進協議会」の運営	[1,000千円]
(新)	地球温暖化対策実行計画改定 脱炭素先行地域における取組の推進	[8,000千円]
(新)	実現に向けた支援業務委託	[20,000千円]
(新)	公共・民間施設に太陽光発電・蓄電池を導入する事業者への助成	[255,332千円]
	公共施設における照明のLED化	
(新)	平石地区市民センター、清原地区市民センター	[50,000千円]

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進〔再掲〕	
(新)	ゼロカーボン推進資金	[一千円]

事業内容 (新)	環境配慮行動の促進に向けたポイント付与制度のモデル事業の実施	[2,446千円]
(新)	事業者の温室効果ガス排出量削減目標設定等に対する支援	[3,000千円]

事業内容 (新) E S C O事業を活用した道路照明や公園外灯等のLED化の推進 道路照明, 公園外灯, 駐輪場・駐車場外灯, 市営住宅外灯, 河川プロムナード照明	[71,232千円]
(新) 公共施設における照明のLED化〔一部再掲〕 屋板運動場, 美術館, 文化会館など25施設	[665,194千円]
(新) 校舎等のLED化の検討〔再掲〕	[10,000千円]

事業内容	家庭向け脱炭素化促進のための機器購入費を助成 太陽光発電システム 補助額 1kW当たり1万円 (上限8万円) 定置型蓄電池 補助額 1kWh当たり2万円 (上限20万円) エネファーム 補助額 2万円 Z E H 補助額 20万円 (居住誘導区域等) 給電性能を備えたE V 補助額 20万円 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成〔再掲〕 省エネ基準に適合した施設整備等への支援 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援〔再掲〕 対象: 土地, 建物, 設備の取得額の5% (補助対象に太陽光発電設備等を追加)
------	---

事業内容 (拡) 公用車のE V化 (購入) 7台	[25,846千円] 増
(新) 公共交通の脱炭素化の促進 路線バス・地域内交通・タクシーのE V化等に対する助成 電気バス 補助率 補助対象経費の1/2または事業者負担の2/3 補助上限額 車両2,500万円/台など 電気タクシー 補助率 補助対象経費の1/3または事業者負担の1/2 補助上限額 車両133万円/台など	[107,207千円]

事業内容 (新) 上下水道の創エネ事業 小水力・消化ガス発電設備導入可能性調査	[22,000千円]
--	------------

施策3 ごみの減量化・資源化と適正処理の推進

・ごみの減量化・資源化の推進

72,407千円 (54,595千円)

ごみ減量課

事業内容	剪定枝のチップ化の推進 クリーンセンター下田原, クリーンパーク茂原での拠点回収
------	---

事業内容 (新) 充電式電池などのステーション収集の開始	[19,845千円]
------------------------------	------------

- ・ 廃棄物の適正処理の推進 154,668千円 (35,607千円)

廃棄物施設課

事業内容	一般廃棄物処理施設基本構想の策定 東横田清掃工場の解体工事（令和5～7年度）
------	---

施策4 自然との共生の推進

- ・ 豊かな生物多様性の保全 11,200千円 (311千円)

環境保全課

事業内容 (新)	自然環境基礎調査の実施 特定外来生物の防除	[11,000千円]
----------	--------------------------	------------

VI 交通の未来都市の実現に向けて (都市空間・交通分野)

政策12 魅力的で持続可能な都市空間の形成

施策1 地域特性を生かした安全で魅力ある都市空間の形成

- ・ 土地利用の適正化 19,338千円 (64,799千円)

都市計画課

事業内容	都市計画に関する調査・分析の実施
------	------------------

- ・ 地域拠点等における拠点化の促進

47,091千円 (23,539千円)

NCC推進課

事業内容	NCC形成に向けた都市機能等の適正な誘導を推進 都市機能誘導区域等における誘導施設立地への助成 補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円（中心部は3億円）	
(拡)	都市機能誘導区域等における既存ストック等を活用した誘導施設立地への賃料・改修費助成 補助率 賃料・入居時に要する施設改修費の10% 限度額 賃料 500万円/年（中心部は1,500万円/年） 改修費 3,300万円（中心部は1億円） 市街化調整区域の地区計画制度の活用を促進するための公共施設整備費への助成	[10,800千円] 増
(新)	瑞穂野南小周辺地区	[8,000千円]

- ・ 都心部におけるまちづくりの推進

59,008千円 (28,320千円)

NCC推進課・市街地整備課・景観みどり課・公園管理課

事業内容 (新)	大通り沿線における優良建築物の整備を促進させるためのアドバイザー等の派遣や補助制度の創設	[32,040千円]
(新)	景観形成重点地区等の指定や基準見直しに向けた調査・分析の実施 JR宇都宮駅西口周辺地区、大通り地区	[4,773千円]
(新)	東武馬車道通りにおける空間形成方針の検討	[4,995千円]
(新)	八幡山公園等都市公園への民間活力導入に向けた検討の実施	[17,200千円]

・ L R T 沿線におけるまちづくりの推進

199,347千円 (931,584千円)

NCC推進課

事業内容	東部総合公園の整備 清原工業団地トランジットセンター周辺等における賑わいや交流促進に向けた社会実験等の実施
------	--

・ 市街地再開発事業の推進

494,275千円 (423,155千円)

市街地整備課

事業内容	事業化に向けた推進地区への支援 バンバ地区 1.28ha 千手・宮島地区 1.00ha 宇都宮駅西口南地区市街地再開発事業への助成
------	---

・ 宇都宮駅西口周辺地区整備の推進

530,200千円 (489,200千円)

市街地整備課

事業内容	駅西口周辺地区の交通基盤施設等に係る検討の実施 宇都宮駅西口南地区市街地再開発事業への助成〔再掲〕
------	--

・ 公共施行土地区画整理事業の推進

5,722,151千円 (5,497,613千円)

東部区画整理事業課・西部・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業 施行面積86.2ha [平成11～令和8年度] 宇大東南部第1土地区画整理事業 施行面積48.2ha [平成11～令和5年度] 宇大東南部第2土地区画整理事業 施行面積41.8ha [平成19～令和8年度] 岡本駅西土地区画整理事業 施行面積59.2ha [平成6～令和10年度] 小幡・清住土地区画整理事業 施行面積16.9ha [平成25～令和9年度] 築瀬土地区画整理事業 施行面積11.0ha [平成31～令和5年度]
------	---

・ 公園等の整備

224,900千円 (236,288千円)

公園管理課

事業内容 (新)	八幡山公園等都市公園への民間活力導入に向けた検討の実施〔再掲〕	[17,200千円]
----------	---------------------------------	------------

事業内容 (新)	大谷公園の再整備に向けた実施設計の実施〔再掲〕	[18,000千円]
----------	-------------------------	------------

事業内容	市民に身近な公園の整備 遊具の更新 今泉第1児童公園など42公園 (拡) 公園のトイレなどのバリアフリー整備事業〔再掲〕 駅東3号児童公園など4公園	[32,000千円] 増
------	---	--------------

事業内容 (新)	公園内トイレの再整備 さざなみ児童公園など11か所	[66,700千円]
----------	------------------------------	------------

施策2 安心して快適な住まいづくりの促進

・市営住宅の整備

991,816千円

(704,074千円)

住宅政策課

事業内容	市営住宅の再生 宝木市営住宅耐震補強監理業務委託・工事 (新) 宝木・瑞穂野市営住宅の団地再生基本計画の策定	[7,648千円]
------	--	-----------

・新たな住宅施策の推進

183,785千円

(128,981千円)

住宅政策課

事業内容 (拡)	住宅の確保に対する支援〔再掲〕 住宅取得補助〔再掲〕 若年夫婦・子育て世帯等家賃補助〔再掲〕	[36,157千円] 増
(新)	住宅確保要配慮者への支援 居住支援協議会による居住支援等のサービスの提供 居住誘導区域内のセーフティネット専用住宅に対する家賃助成などの実施 補助対象 セーフティネット専用住宅に登録する民間賃貸住宅のオーナーなど 限度額 家賃4万円/月、家賃債務保証5万円/回、見守りサービス1万円/回	[5,575千円]

事業内容 (新)	マンション管理適正化の推進 マンション管理計画認定制度の実施 マンション管理士等の専門家からの助言費用に対する助成 補助対象 分譲マンション管理組合 補助率1/2 限度額5千円	[225千円]
----------	--	---------

事業内容	住宅改修補助 補助要件 空き家を含む住宅において安全、防犯、省エネに資する必須工事を実施 補助率1/10 限度額10万円
------	--

事業内容	居住誘導区域内のサービス付き高齢者向け住宅新設への 上乗せ助成〔再掲〕
------	--

・住宅の安全・安心の確保

90,870千円

(84,935千円)

建築指導課

事業内容	住宅の耐震改修等費用への助成 (拡) 住宅耐震診断費用の無償化〔再掲〕 木造住宅耐震改修補助金 限度額100万円	[11,520千円] 増
------	--	--------------

施策3 空き家・空き地対策の推進

・空き家等対策の推進

159,377千円

(123,892千円)

生活安心課・住宅政策課

事業内容	空き家等解消に向けた官民連携による取組の実施 危険回避のための空き家等緊急措置の実施 空き家等の適正管理・有効活用などに係る地域活動への助成 適正管理・発生抑制 補助率10/10 限度額 10万円 有効活用 補助率10/10 限度額 40万円 老朽危険空き家の除却に対する助成 補助率2/3 限度額 70万円 空き家の再生利用に対する助成 補助率2/3 限度額440万円 空き家等を居住以外の用途に活用するモデル事業の実施 水道栓の位置情報を活用した空き家実態調査の実施 (拡) 住宅の確保に対する支援〔再掲〕 住宅取得補助〔再掲〕 (新) 持ち家を所有するひとり暮らし高齢者に対する将来の住宅の管理や活用に関する意向調査の実施 空き家・空き地活用バンクの充実	[36,157千円] 増 [555千円]
------	--	-----------------------------

施策4 緑豊かで魅力ある都市景観の保全・創出

・魅力ある都市景観づくりの推進

10,863千円

(6,750千円)

景観みどり課

事業内容 (新)	景観形成重点地区等の指定や基準見直しに向けた調査・分析の実施〔再掲〕 J R 宇都宮駅西口周辺地区、大通り地区 大谷石のまちなみ景観保全補助金 限度額100万円 魅力ある都市景観づくり整備費補助金 限度額200万円	[4,773千円]
----------	--	-----------

施策5 質の高い上下水道サービスの提供

・下水の適正処理の推進

1,985,594千円

(1,213,887千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	下水道施設整備の推進 公共下水道污水管きよの整備 整備延長 L=10,757.3m 清原水再生センター汚泥ポンプ増設
------	---

・施設の適正な管理及び機能向上

8,176,698千円

(8,602,609千円)

水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	水道施設の改築・更新 今市浄水場更新工事 松田新田浄水場薬品注入設備等更新工事 老朽配水管の更新 整備延長 L=18,570m
------	--

事業内容	下水道施設の改築・更新 下河原水再生センター再構築工事（第1期） 川田水再生センター特高受変電設備等更新工事 老朽下水道管の改築・更新 整備延長 L=2,247.1m
------	---

・ 災害に強い上下水道の確立 1,620,762千円 (2,072,391千円)
工事受付センター・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	水道施設の耐震化〔再掲〕 松田新田浄水場急速ろ過池耐震化工事
------	-----------------------------------

事業内容	下水道施設の耐震化〔再掲〕 川田水再生センター強靱化事業に係る基本設計業務委託 下水道汚水管きよの耐震化工事 L=111.6m
------	---

事業内容	雨水対策事業 公共下水道雨水幹線等の整備〔再掲〕 整備工事 調整池築造工事 A=1,128㎡ 中丸川排水区 L=154m (拡) 雨水貯留施設等設置費への助成〔再掲〕 [8,587千円] 増 (補助対象(透水性舗装)の追加) 排水樋門更新工事等 河内水再生センターの耐水化
------	---

・ 最良な上下水道サービスの提供 396,098千円 (9,171千円)
経営企画課・サービスセンター

事業内容	広報広聴活動の充実 (新) 給水スポット用マイボトルの作成 [3,000千円] (新) 受付・検針・収納等使用者関連サービス業務委託 [391,600千円] の実施(包括的な業務委託)
------	---

・ 脱炭素化の推進 141,103千円 (0千円)
企業総務課・水道管理課・下水道管理課

事業内容	(新) 脱炭素化の推進 [141,103千円] (新) 省エネ事業〔再掲〕 [119,103千円] LED更新工事 (新) 創エネ事業〔再掲〕 [22,000千円] 小水力・消化ガス発電設備導入可能性調査
------	--

・ DXの推進 34,911千円 (0千円)
企業総務課・水道管理課

事業内容	(新) DXの推進 [34,911千円] (新) ICT化 [20,349千円] 水道管路AI劣化診断業務 (新) 業務効率化 [14,562千円] 印刷機器, 電子機器の複合機化
------	--

・浄化槽設置整備の促進 89,940千円 (104,120千円)

水質管理課

事業内容	浄化槽設置費用の助成 補助基数 140基 浄化槽設置替え費用の融資あっせん及び利子補給
------	---

・生活排水処理施設の最適化事業

562,470千円 (500,934千円)

下水道管理課

事業内容	公共下水道等への接続による統廃合の推進 農業集落排水処理施設の管きょ等の修繕（下平出地区、平出地区、柳田地区） 生活排水処理施設の長寿命化の推進 清原工業団地排水処理施設汚泥脱水機更新工事
------	---

政策13 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークの実現

施策1 公共交通ネットワークの充実・強化

・LRTの整備 1,337,227千円 (7,417,181千円)

LRT企画課・LRT整備課

事業内容	公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進 宇都宮駅東側の開業に向けた取組等の実施 運輸開始に向けた各種検査，試運転実施，開業後の維持管理業務 宇都宮駅西側における事業化の推進 「軌道運送高度化実施計画」案の作成 市民理解の促進 常設型情報発信拠点の運営 宇都宮ライトレール株式会社への開業前費用負担金
------	--

・幹線公共交通等(バス・地域内交通)の充実

363,004千円 (70,635千円)

交通政策課

事業内容	階層性のある公共交通ネットワークの維持・充実	
(新)	JR宇都宮駅東側のLRT開業と合わせたバス路線再編に伴う新設路線の運行	[159,041千円]
(新)	「第2次宇都宮都市交通戦略」の見直し JR宇都宮駅西側のLRT整備を見据えたバス路線再編に向けた検討	[10,000千円]
(拡)	NCCの形成に寄与するバス路線の維持・存続 生活バス路線維持費補助金	[103,544千円] 増
(新)	地域内交通運行事業費補助金 15地区18路線 明保地区 (1路線)	[6,784千円]

施策2 公共交通の利便性向上と利用促進

・公共交通の利便性向上と利用促進

411,372千円 (313,031千円)

交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進	
(拡)	運賃負担軽減策の実施 乗継割引制度の導入 L R T・バス・地域内交通間 バスの上限運賃制度の実施	[7,741千円] 増
(拡)	地域内交通における予約配車システム・交通系 I C カードシステム対応車両の充実 公共交通利用環境整備事業費補助金 (バス停上屋・ベンチ) 公共交通利用促進運動「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」の実施 L R T・再編バス路線沿線住民等へのモビリティマネジメント 新中学1年生への t o t r a 配付 企業と連携したエコ通勤の促進	[15,156千円] 増

事業内容	公共交通の脱炭素化の促進	
(新)	路線バス・地域内交通・タクシーの E V 化等に対する助成 [再掲]	[107,207千円]

施策3 円滑、快適、安全・安心な道路づくりの推進

・都市計画道路の整備

714,240千円 (615,790千円)

道路建設課

事業内容	宇都宮日光線 (一条)	[平成20～令和 6年度]
	産業通り (陽東 I)	[平成30～令和 6年度]
	産業通り (陽東 II)	[令和 5～令和12年度]
	鶴田宝木線	[平成 7～令和 5年度]
	塙田平出線	[令和 4～令和10年度]
	産業通り (大和)	[令和 4～令和 9年度]

・道路新設改良事業

1,754,410千円 (2,214,334千円)

道路建設課

事業内容	市道5340号線 (上籠谷町地内)・市道356号線 (石井町地内) など15路線
------	--

事業内容	(仮称) 大谷スマートインターチェンジ整備事業 交通の円滑化や地域振興を図るため、スマートインターチェンジを整備 市道2457号線の道路改良
------	--

・狭あい道路拡幅整備の促進

119,030千円 (69,135千円)

建築指導課

事業内容 (拡)	道路後退用地の拡幅整備	[62,212千円] 増
----------	-------------	--------------

施策4 「自転車のまち宇都宮」の推進

・自転車のまち宇都宮の推進 288,209千円 (253,554千円)

都市魅力創造課・道路保全課・道路建設課

事業内容(拡)	電動アシスト自転車・電動キックボードのシェアリングサービスの実証実験の実施	[11,010千円] 増
---------	---------------------------------------	--------------

事業内容	宮サイクルステーションの運営	
------	----------------	--

事業内容(拡)	ジャパンカップ第30回記念大会の開催〔再掲〕 サイクルスポーツの推進〔再掲〕	[26,503千円] 増
---------	---	--------------

○ 未来都市を支える行政経営基盤

政策14 持続可能な公共的サービスの提供体制の確立

施策1 新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進

・広域行政の推進 5,740千円 (5,740千円)

政策審議室

事業内容	北関東中核都市4市（宇都宮市・水戸市・前橋市・高崎市）が連携した圏域全体の魅力づくり 栃木県央都市圏（6市4町）首長懇談会の運営	
------	---	--

・政策立案機能の強化 33,359千円 (11,941千円)

政策審議室

事業内容(拡)	市政研究センターの高度化・機能強化〔再掲〕 データ利活用促進に向けた人材の育成・モデル事業の実施 大学等と連携した共同研究・調査の実施 政策形成アドバイザー制度の拡充	[21,418千円] 増
---------	--	--------------

・LED化の推進 812,081千円 (83,944千円)

各課

事業内容	施設等の維持管理費用の低廉化と脱炭素化を図るため、照明のLED化を推進	
(新)	脱炭素先行地域内の公共施設における照明のLED化〔再掲〕	[50,000千円]
(新)	ESCO事業を活用した道路照明や公園外灯等のLED化の推進〔再掲〕	[71,232千円]
(新)	公共施設における照明のLED化〔再掲〕 自治会等が管理するLED防犯灯の設置を支援〔再掲〕	[665,194千円]

・戦略的な広報の推進 42,761千円 (29,557千円)

スーパースマートシティ推進室・広報広聴課

事業内容	デジタルコンテンツ等を活用したスーパースマートシティの理解促進〔再掲〕	
(新)	市ホームページリニューアルに向けたシステム更新 広報アドバイザーの設置 デジタルサイネージを活用した市政情報の発信	[16,193千円]

・行政改革の着実な推進 184,462千円 (196,197千円)

経営管理課・政策審議室

事業内容 (新)	本庁舎執務室環境の改善〔再掲〕 公民連携窓口における民間事業者との連携事業の促進	[174,062千円]
----------	---	-------------

事業内容	市民や事業者などとの適切な役割分担を図り、行政が担う分野の重点化を図るため、外部委託を推進
------	---

事業内容 (新)	中核市サミットの開催	[10,000千円]
----------	------------	------------

施策2 地区行政の推進

・公共施設利用環境の充実 325,329千円 (74,167千円)

みんなでまちづくり課・各課

事業内容	行政窓口における手数料のキャッシュレス決済の実施	
(新)	東・錦地域コミュニティセンター空調設備改修工事〔再掲〕	[44,422千円]
(新)	公共施設におけるトイレ洋式化・バリアフリー化の促進 清原・篠井地区市民センターなど27施設	[232,758千円]

・各種証明書の取得サービスの充実

48,941千円 (38,902千円)

税制課・市民課

事業内容	各種証明書のコンビニエンスストア等での交付 住民票, 印鑑登録証明書, 戸籍謄抄本, 戸籍の附票, 課税証明書, 所得証明書
------	--

施策3 行政の組織マネジメント力の向上

・自律行動型職員の育成 41,688千円 (15,982千円)

経営管理課・人事課・政策審議室

事業内容	職員の能力開発・キャリア形成を支援し、人材育成を効果的に進めるための研修やOJT等の実施	
(新)	全庁的なDX実現に向けたCIO補佐官の任用	[4,032千円]
(新)	専門家等によるDX推進部門職員の育成	[11,000千円]
(新)	全職員を対象としたDXリテラシー研修の実施	[3,300千円]
(新)	kintone(ノーコードシステム開発サービス)を活用した人材の発掘・育成	[6,380千円]
(新)	データ利活用促進に向けた人材の育成〔再掲〕	[994千円]

施策4 財政基盤の確立

・公共施設の長寿命化の推進 2,229,089千円 (2,227,165千円)

建築保全課・各課

事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施
------	----------------------------

・公有財産有効活用の推進

49,500千円 (41,204千円)
歳入21,008千円 (歳入258,671千円)

管財課・政策審議室

事業内容	未利用地処分の推進 土地売却	立伏町地内など7件
------	-------------------	-----------

事業内容	公共施設等の長寿命化に向けたコア抜き調査の実施 (新) 議会棟本会議場等の音響・映像設備の改修	[39,490千円]
------	--	------------

・ 収納対策の強化 63,813千円 (84,090千円)

税制課・納税課・高齢福祉課・保険年金課・子ども家庭課・保育課・住宅政策課・教育企画課・出納室・各課

事業内容	納付案内センターによる早期納付勧奨及び民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施 滞納者に対する財産調査及び差押えの強化 民間への債権回収業務委託の実施 母子父子寡婦福祉資金貸付金，奨学資金貸付金	
(拡)	市税・国民健康保険税等の口座振替受付サービスを全ての地域行政機関で実施 行政窓口におけるキャッシュレス決済やコンビニ収納，インターネットバンキングによる納付などの導入・実施による納付環境の充実	[2,721千円] 増
(新)	保育料のコンビニ収納，キャッシュレス収納の導入	[12,320千円]
(新)	インターネット銀行を新たに収納代理金融機関に指定 市税納付推進協力事業所制度の推進	[3,245千円]

・ ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進

歳入620,000千円 (歳入520,000千円)

人口対策・移住定住推進室

事業内容	(拡) 寄附拡大に向けた体制強化 プロモーション・返礼品開拓等を担う事業者の拡充 1事業者 → 2事業者 「ふるさと納税公益活動支援事業」の推進	[一千万円] 増
------	---	----------

○ デジタルトランスフォーメーション (DX) の実現

DXを実現する戦略的な取組の推進

施策1 スマート窓口の実現

・ 行政手続オンライン化の加速

23,939千円 (7,871千円)

経営管理課・出納室

事業内容	(拡) 電子申請共通システムのキャッシュレス決済機能等の拡充	[1,004千円] 増
(拡)	公共施設予約・案内システムのキャッシュレス決済機能等の拡充	[8,800千円] 増
(新)	インターネット銀行を新たに収納代理金融機関に指定〔再掲〕	[3,245千円]

・ 市民サービスのDX推進

94,775千円

(48,423千円)

各課

事業内容 (新)	マイナンバーカードや運転免許証を活用した自動印字等により行政手続の簡素化を図る「書かない窓口システム」等の導入 行政窓口におけるキャッシュレス決済やインターネットバンキングによる納付などの導入〔再掲〕	[45,887千円]
(新)	保育料のコンビニ収納, キャッシュレス収納の導入〔再掲〕	[12,320千円]
(拡)	地区市民センター等の窓口待ち状況(待ち人数, 呼出番号等)の配信	[7,706千円] 増
(新)	デジタルを活用した不登校支援を行うことを特色とした適応支援教室の開設〔再掲〕	[1,543千円]
(新)	図書館における電子書籍サービスの本格実施	[4,056千円]

施策2 市民のデジタルデバイド対策・デジタル人材育成

・ 市民のデジタルリテラシー向上支援

949,124千円

(879,386千円)

スーパースマートシティ推進室・学校管理課・学校教育課

事業内容 (拡)	ICTを活用した学習事業の実施(校内通信ネットワークの追加整備等)〔再掲〕	[194,419千円] 増
(新)	デジタル教材(3D都市モデル等を活用したデジタルシティ体験)の活用〔再掲〕	[220千円]
(拡)	「うつのみやデジタルスクエア」による各種団体への支援〔再掲〕 中小企業向けWebサイトの構築等	[1,000千円] 増

・ デジタルデバイド対策

7,604千円

(131,660千円)

経営管理課・スーパースマートシティ推進室・みんなでまちづくり課・市民課

事業内容	マイナンバーカードの普及・利活用の促進 マイナポイント取得に必要な設定を支援	
(拡)	地域デジタル化に向けたスマホ講座の実施〔再掲〕	[1,554千円] 増
(新)	身近な地域でスマートフォンの使い方等をサポートする「宮デジサポーター」の養成〔再掲〕	[1,100千円]

施策3 デジタル社会基盤の強化

・ デジタルインフラの充実

201,973千円

(114,660千円)

スーパースマートシティ推進室・みんなでまちづくり課・市民課

事業内容 (拡)	公共施設等におけるWi-Fi通信環境の整備 市民活動センター, LRT	[29,800千円] 増
(新)	LRT沿線や観光拠点等における多機能型デジタルサイネージの設置促進 大型商業施設等におけるマイナンバーカード出張申請サポートの実施	[30,000千円]
(新)	民間施設等におけるマイナンバーカード申請サポートの実施	[16,513千円]

施策4 行政業務のデジタル変革

・業務におけるデジタルツールの活用促進

104,104千円 (45,769千円)

経営管理課・スーパースマートシティ推進室・生活福祉第1・2課・水道管理課・企業総務課

事業内容	庁内におけるAI・RPAなどデジタルツールの活用・ 拡充	
(新)	先導的・横断的行政DXに資する実証実験の実施	[20,000千円]
(新)	水道管路AI劣化診断業務〔再掲〕	[20,349千円]
(新)	マイナンバーカードの活用による医療機関受診時の生活 保護受給状況確認のオンライン化	[5,654千円]
(新)	水道局の印刷機器、電子機器の複合機化〔再掲〕	[14,562千円]

・情報システムの最適化・クラウド化

80,850千円 (22,678千円)

市民課・公園管理課

事業内容	(拡) 戸籍，住民票への氏名の仮名表記に必要なシステム改修	[47,172千円] 増
	(新) 公園情報管理システムの更新	[11,000千円]

施策5 行政DX人材の育成・確保

・職員のDXリテラシー向上

9,680千円 (0千円)

経営管理課

事業内容	(新) 全職員を対象としたDXリテラシー研修の実施〔再掲〕	[3,300千円]
	(新) kintone（ノーコードシステム開発サービス）を活用し た人材の発掘・育成〔再掲〕	[6,380千円]

・外部デジタル専門家等の活用

15,032千円 (0千円)

経営管理課

事業内容	(新) 全庁的なDX実現に向けたCIO補佐官の任用〔再掲〕	[4,032千円]
	(新) 専門家等によるDX推進部門職員の育成〔再掲〕	[11,000千円]

施策6 行政のスマートワークの実現

・庁内のスマートワークを実現するデジタル技術の活用

102,482千円 (0千円)

経営管理課・危機管理課

事業内容	(新) 災害対応用スマートフォンの配備〔再掲〕	316台	[14,080千円]
	(新) 庁内電話ネットワークの再構築（スマート電話の導入）		[70,802千円]
	(新) Logoチャット（職員間コミュニケーションツール）の導 入		[17,600千円]

・執務環境の抜本的な改善

174,062千円 (0千円)

経営管理課・政策審議室

事業内容	(新) 本庁舎における執務室環境の改善	[174,062千円]
------	---------------------	-------------

施策7 データの利活用

・データをつくる・つなげる・使う

46,712千円 (60,000千円)

政策審議室・スーパースmartシティ推進室

事業内容	(新) オープンデータニーズ調査の実施	[5,000千円]
	(新) データ利活用促進に向けた人材の育成・モデル事業の実施〔再掲〕	[5,994千円]
	(拡) 都市計画情報の3Dデータの充実 Uスマート推進協議会への支援〔再掲〕	[14,718千円] 増

事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 17,068	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線の運用見直し ▲8,095 ・防災行政無線の廃止による維持管理費等の減 ▲2,712 ・レスペーパー化による複合機使用料の減 ▲2,423
総合政策部	▲ 56,001	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金の見直し ▲47,004 ・データプラットフォームの実証手法の見直し ▲6,600 ・新聞折込、テレビCMなど広告費の見直し ▲4,442
理 財 部	▲ 21,725	<ul style="list-style-type: none"> ・借受地購入等による賃借料の減 ▲11,659 ・電動車導入等に伴う公用車燃料費の減 ▲2,280 ・軽自動車税の口座振替証明書の交付見直しに伴う郵送料及び委託料の減 ▲1,312
市民まちづくり部	▲ 7,659	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺対策等に係る周知啓発手法の見直し ▲1,243 ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援の実施手法の見直し ▲300 ・協働の地域づくり支援事業補助金の事業費精査 ▲1,500 ・執行実績を踏まえた事務費等の精査 ▲1,587
保健福祉部	▲ 26,480	<ul style="list-style-type: none"> ・システムオプションの活用による委託料の減 ▲6,660 ・日中一時支援事業（放課後支援型）の廃止 ▲11,609 ・地域生活支援事業費等の審査支払い方法の見直し ▲3,482 ・乳がん検診・子宮がん検診クーポン券の仕様見直しによる印刷製本費の減 ▲198 ・野犬の捕獲等業務の仕様見直しによる委託料の減 ▲1,137
子 ども 部	▲ 12,101	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当受給者への通知書発送業務の見直し ▲4,258
環 境 部	▲ 5,940	<ul style="list-style-type: none"> ・川田水再生センターにおける浄化槽汚泥等の一体処理事業の開始に伴う、東横田清掃工場稼働経費の減 ▲5,378
経 済 部	▲ 53,148	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出支援事業の対象見直しに伴う補助金の減 ▲5,499 ・ICT利活用促進事業における委託事業の廃止 ▲2,700 ・農産物販路拡大事業の開始に伴う事前調査の見直し ▲3,977

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
建 設 部	▲ 1,452	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明のLED化推進による電気料の減 ▲1,137 ・地籍調査推進協力員の廃止 ▲315
都市整備部	▲ 1,379	<ul style="list-style-type: none"> ・公園外灯のLED化推進による電気料の減 ▲99 ・耐震アドバイザー制度の廃止に伴う報償費の減 ▲25
消 防 局	▲ 6,749	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設管理事業の委託業務の見直し ▲342 ・消防緊急通信指令システムの回線変更等による通信運搬費の減 ▲347
教育委員会	▲ 132,265	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び保護者向け啓発チラシの電子化に伴う印刷製本費の減 ▲100 ・多くの児童生徒が参加できるようにするためのイングリッシュキャンプの実施手法の見直し（宿泊→日帰り） ▲156 ・放課後子ども教室の活動における支援者の配置人数の精査に伴う委託料の減 ▲3,470 ・図書館情報システムにおける再リースの活用に伴う賃借料の減 ▲3,304
そ の 他	▲ 5,532	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の継続使用に伴う使用料の減 ▲1,608 ・納付書へ地方税統一QRコードの導入による手数料の減 ▲1,130
合 計	▲ 347,499	

参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	218,980,000	224,600,000	▲ 5,620,000	▲ 2.5	
特 別 会 計	119,011,461	115,740,008	3,271,453	2.8	
1 国民健康保険	47,149,512	47,774,000	▲ 624,488	▲ 1.3	
2 介護保険	36,137,423	36,140,244	▲ 2,821	▲ 0.0	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	329,529	239,587	89,942	37.5	
4 後期高齢者医療	6,602,501	6,645,487	▲ 42,986	▲ 0.6	
5 競 輪	25,158,734	21,416,719	3,742,015	17.5	
6 駐 車 場	148,073	148,073	0	0.0	
7 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,128,226	1,095,301	32,925	3.0	
8 宇大東南部第1 土地区画整理事業	457,614	406,302	51,312	12.6	
9 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,150,217	1,045,731	104,486	10.0	
10 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	533,688	612,050	▲ 78,362	▲ 12.8	
11 育 英 事 業	215,944	216,514	▲ 570	▲ 0.3	
企 業 会 計	50,069,164	50,342,995	▲ 273,831	▲ 0.5	
1 水 道 事 業	20,659,694	20,165,104	494,590	2.5	収益の支出 9,929,475 資本の支出 10,730,219
2 下 水 道 事 業	28,376,545	27,372,521	1,004,024	3.7	収益の支出 16,011,721 資本の支出 12,364,824
3 中央卸売市場事業	1,032,925	2,805,370	▲ 1,772,445	▲ 63.2	収益の支出 868,922 資本の支出 164,003
合 計	388,060,625	390,683,003	▲ 2,622,378	▲ 0.7	

一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	131,029,002	59.8	123,287,620	54.9	7,741,382	6.3
市 税	93,911,000	42.9	91,573,000	40.8	2,338,000	2.6
分担金及び負担金	1,746,641	0.8	1,533,726	0.7	212,915	13.9
使用料及び手数料	2,989,338	1.4	3,112,965	1.4	▲ 123,627	▲ 4.0
財産収入	227,103	0.1	458,221	0.2	▲ 231,118	▲ 50.4
寄 附 金	625,447	0.3	541,101	0.2	84,346	15.6
繰 入 金	7,232,531	3.3	7,091,275	3.2	141,256	2.0
繰 越 金	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	23,796,942	10.9	18,477,332	8.2	5,319,610	28.8
依存財源	87,950,998	40.2	101,312,380	45.1	▲13,361,382	▲ 13.2
地方譲与税	1,357,000	0.6	1,382,000	0.6	▲ 25,000	▲ 1.8
利子割交付金	21,000	0.0	43,000	0.0	▲ 22,000	▲ 51.2
配当割交付金	638,000	0.3	330,000	0.1	308,000	93.3
株式等譲渡所得割交付金	307,000	0.1	535,000	0.2	▲ 228,000	▲ 42.6
法人事業税交付金	1,445,000	0.7	1,356,000	0.6	89,000	6.6
地方消費税交付金	14,700,000	6.7	13,251,000	5.9	1,449,000	10.9
ゴルフ場利用税交付金	132,000	0.1	133,000	0.1	▲ 1,000	▲ 0.8
環境性能割交付金	126,000	0.0	182,000	0.1	▲ 56,000	▲ 30.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,000	0.1	138,000	0.1	1,000	0.7
地方特例交付金	606,000	0.3	617,000	0.3	▲ 11,000	▲ 1.8
地方交付税	1,400,000	0.6	2,151,000	1.0	▲ 751,000	▲ 34.9
交通安全対策特別交付金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	39,848,948	18.2	43,069,574	19.2	▲ 3,220,626	▲ 7.5
県 支 出 金	16,268,950	7.4	15,614,906	6.9	654,044	4.2
市 債	10,882,100	5.0	22,429,900	10.0	▲11,547,800	▲ 51.5
歳入合計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計（歳出：性質別）

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	193,171,604	88.2	185,215,977	82.5	7,955,627	4.3
義務的経費	105,185,166	48.1	103,278,499	46.0	1,906,667	1.8
人件費	29,946,921	13.7	31,027,837	13.8	▲ 1,080,916	▲ 3.5
扶助費	62,787,750	28.7	60,228,138	26.8	2,559,612	4.2
公債費	12,450,495	5.7	12,022,524	5.4	427,971	3.6
その他の経費	87,986,438	40.1	81,937,478	36.5	6,048,960	7.4
物件費	32,969,842	15.0	30,476,948	13.6	2,492,894	8.2
維持補修費	2,242,279	1.0	2,059,731	0.9	182,548	8.9
補助費等	17,165,669	7.8	18,270,478	8.1	▲ 1,104,809	▲ 6.0
積立金	423,627	0.2	437,058	0.2	▲ 13,431	▲ 3.1
出資金	1,325,844	0.6	1,700,995	0.8	▲ 375,151	▲ 22.1
貸付金	21,174,353	9.7	16,186,794	7.2	4,987,559	30.8
繰出金	12,484,824	5.7	12,605,474	5.6	▲ 120,650	▲ 1.0
予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
投資的経費	25,808,396	11.8	39,384,023	17.5	▲ 13,575,627	▲ 34.5
普通建設事業費	25,710,727	11.7	39,307,004	17.5	▲ 13,596,277	▲ 34.6
補助事業	10,318,353	4.7	17,364,524	7.7	▲ 7,046,171	▲ 40.6
単独事業	15,392,374	7.0	21,942,480	9.8	▲ 6,550,106	▲ 29.9
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	97,665	0.1	77,015	0.0	20,650	26.8
歳出合計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	941,485	0.4	907,303	0.4	34,182	3.8
2 総 務 費	17,853,454	8.2	17,677,520	7.9	175,934	1.0
3 民 生 費	87,337,064	39.9	85,211,483	37.9	2,125,581	2.5
4 衛 生 費	17,580,211	8.0	16,732,044	7.4	848,167	5.1
5 労 働 費	67,087	0.0	55,703	0.0	11,384	20.4
6 農 林 水 産 業 費	2,693,092	1.2	2,265,872	1.0	427,220	18.9
7 商 工 費	23,735,323	10.8	19,214,256	8.6	4,521,067	23.5
8 土 木 費	27,809,485	12.7	41,484,646	18.5	▲ 13,675,161	▲33.0
9 消 防 費	5,814,429	2.7	5,612,900	2.5	201,529	3.6
10 教 育 費	22,497,709	10.3	23,215,584	10.3	▲ 717,875	▲ 3.1
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	12,450,646	5.7	12,022,683	5.4	427,963	3.6
13 諸 支 出 金	11	0.0	2	0.0	9	450.0
14 予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	218,980,000	100.0	224,600,000	100.0	▲ 5,620,000	▲ 2.5

普通会計（歳入）

(単位:千円, %)

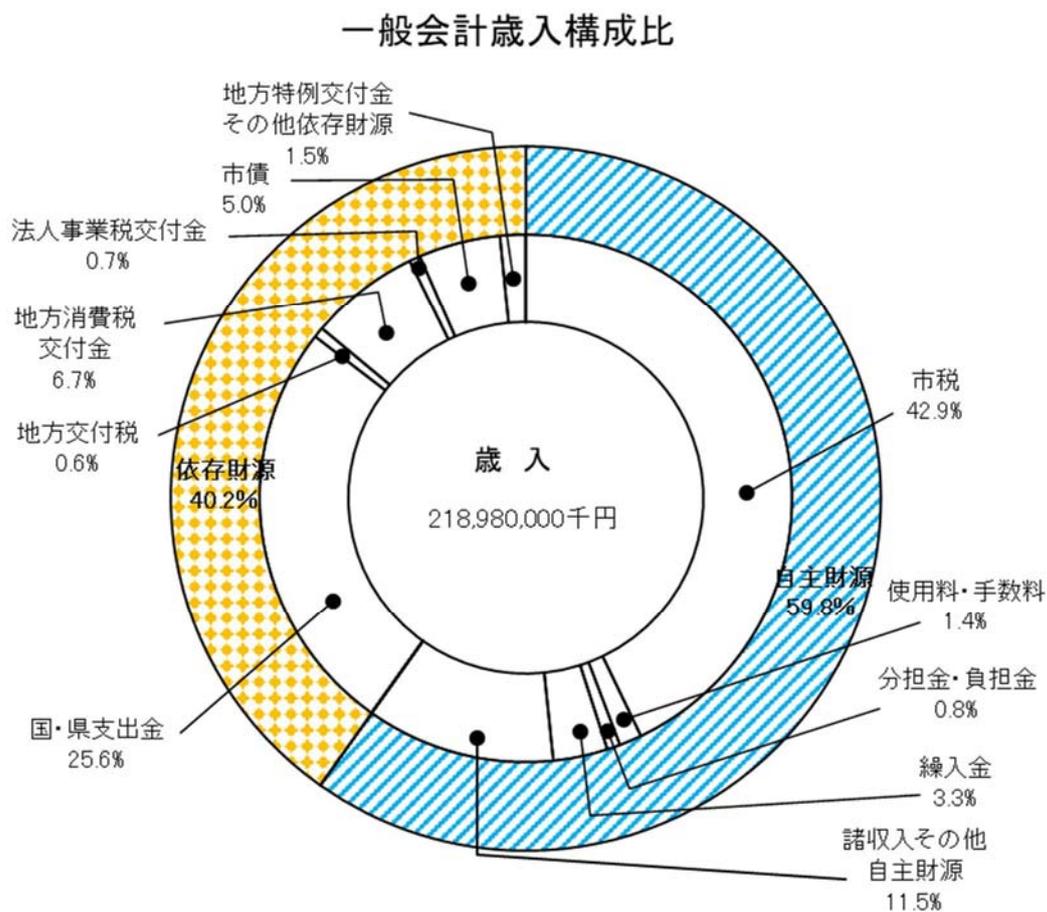
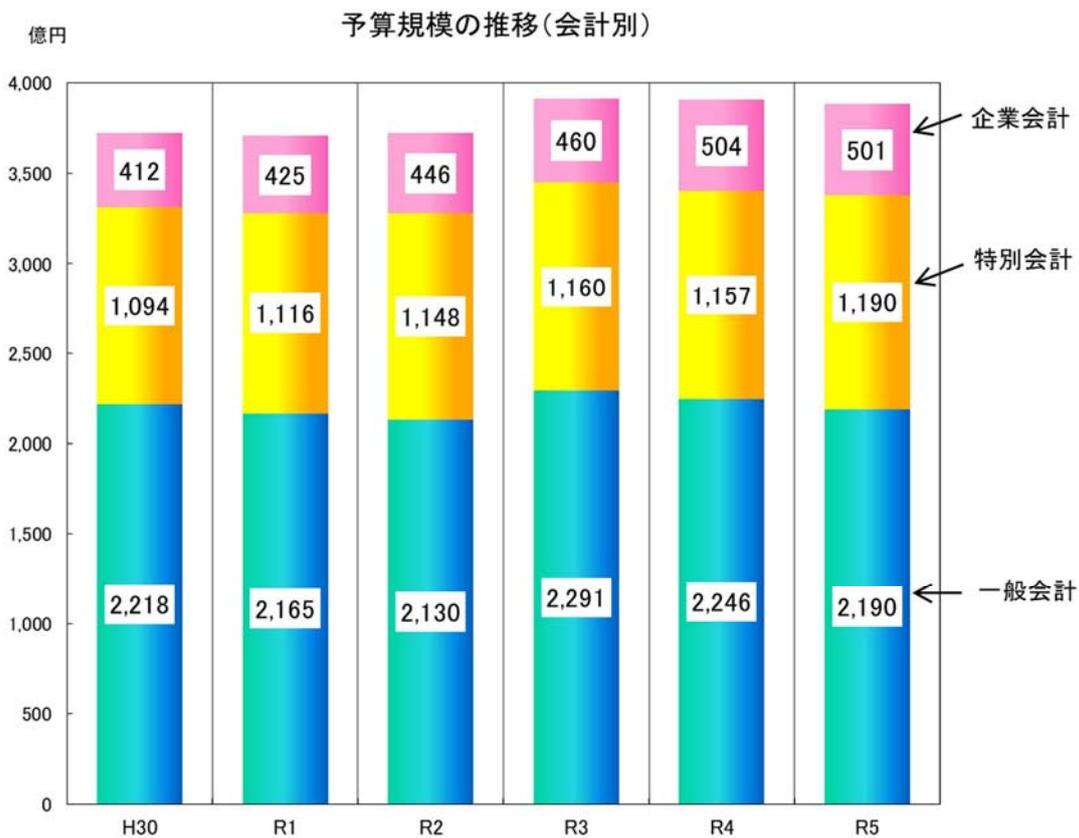
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	131,957,688	59.7	124,074,490	54.8	7,883,198	6.4
市 税	93,911,000	42.5	91,573,000	40.5	2,338,000	2.6
使用料及び手数料	2,989,338	1.3	3,114,089	1.4	▲ 124,751	▲ 4.0
財 産 収 入	586,940	0.3	751,590	0.3	▲ 164,650	▲ 21.9
繰 入 金	7,203,491	3.3	7,091,275	3.1	112,216	1.6
諸 収 入	24,137,886	10.9	18,813,894	8.3	5,323,992	28.3
その他自主財源	3,129,033	1.4	2,730,642	1.2	398,391	14.6
依 存 財 源	88,891,122	40.3	102,336,519	45.2	▲ 13,445,397	▲ 13.1
地 方 譲 与 税	1,357,000	0.6	1,382,000	0.6	▲ 25,000	▲ 1.8
法人事業税交付金	1,445,000	0.6	1,356,000	0.6	89,000	6.6
地方消費税交付金	14,700,000	6.7	13,251,000	5.9	1,449,000	10.9
地 方 交 付 税	1,400,000	0.6	2,151,000	0.9	▲ 751,000	▲ 34.9
国 庫 支 出 金	40,343,098	18.3	43,607,874	19.3	▲ 3,264,776	▲ 7.5
県 支 出 金	16,270,324	7.4	15,616,345	6.9	653,979	4.2
市 債	11,326,700	5.1	22,914,300	10.1	▲ 11,587,600	▲ 50.6
その他依存財源	2,049,000	1.0	2,058,000	0.9	▲ 9,000	▲ 0.4
歳 入 合 計	220,848,810	100.0	226,411,009	100.0	▲ 5,562,199	▲ 2.5

普通会計（歳出）

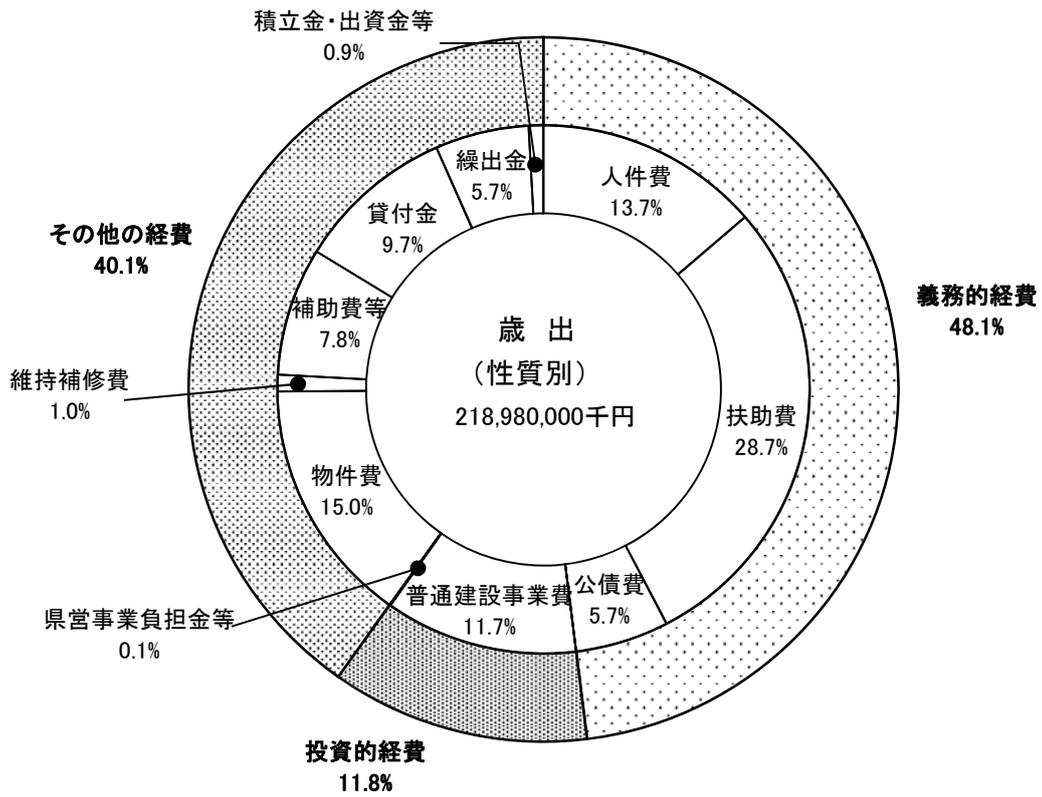
(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	192,705,434	87.3	184,835,383	81.6	7,870,051	4.3
義 務 的 経 費	106,037,755	48.0	104,245,880	46.0	1,791,875	1.7
人 件 費	29,946,921	13.6	31,027,837	13.7	▲ 1,080,916	▲ 3.5
扶 助 費	62,787,750	28.4	60,228,138	26.6	2,559,612	4.2
公 債 費	13,303,084	6.0	12,989,905	5.7	313,179	2.4
その他の経費	86,667,679	39.3	80,589,503	35.6	6,078,176	7.5
投 資 的 経 費	28,143,376	12.7	41,575,626	18.4	▲ 13,432,250	▲ 32.3
普通建設事業費	28,045,707	12.7	41,498,607	18.3	▲ 13,452,900	▲ 32.4
補 助 事 業	11,306,653	5.1	18,441,124	8.1	▲ 7,134,471	▲ 38.7
単 独 事 業	16,739,054	7.6	23,057,483	10.2	▲ 6,318,429	▲ 27.4
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	97,665	0.0	77,015	0.1	20,650	26.8
歳 出 合 計	220,848,810	100.0	226,411,009	100.0	▲ 5,562,199	▲ 2.5

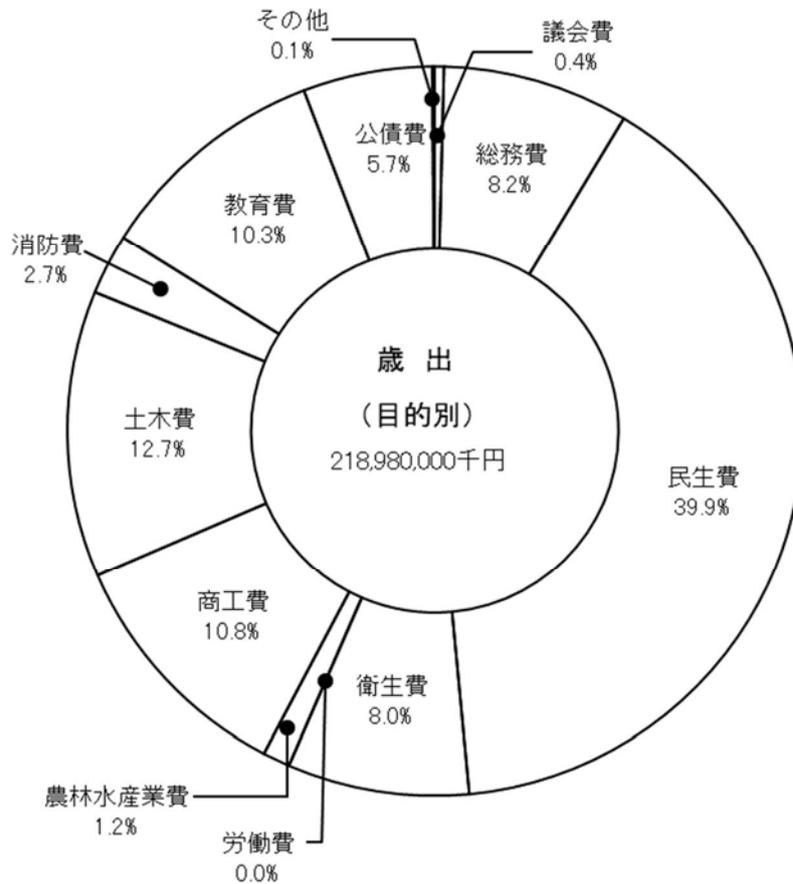
* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一した基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



一般会計歳出構成比(性質別)



一般会計歳出構成比(目的別)



市債の状況

(単位:百万円)

区 分	令和4年度 年度末残高	令和5年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	141,580	10,882	▲ 11,921	140,541	▲ 1,039
建設事業債	104,373	10,364	▲ 8,079	106,658	2,285
臨時財政対策債	34,960	518	▲ 3,576	31,903	▲ 3,057
減収補填債等	2,247	0	▲ 266	1,980	▲ 267
特 別 会 計	9,961	445	▲ 820	9,585	▲ 376
鶴田第2 土地区画整理事業	1,594	214	▲ 214	1,594	0
宇大東南部第1 土地区画整理事業	611	0	▲ 141	469	▲ 142
宇大東南部第2 土地区画整理事業	4,844	187	▲ 250	4,780	▲ 64
岡本駅西 土地区画整理事業	2,913	43	▲ 214	2,742	▲ 171
(普通会計計)	151,541	11,327	▲ 12,741	150,126	▲ 1,415
企 業 会 計	65,685	8,590	▲ 7,396	66,879	1,194
水道事業	22,144	3,996	▲ 2,467	23,674	1,530
下水道事業	40,168	4,532	▲ 4,929	39,770	▲ 398
中央卸売市場事業	3,373	62	0	3,435	62
全 会 計 計	217,226	19,917	▲ 20,137	217,005	▲ 221

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

基金の状況

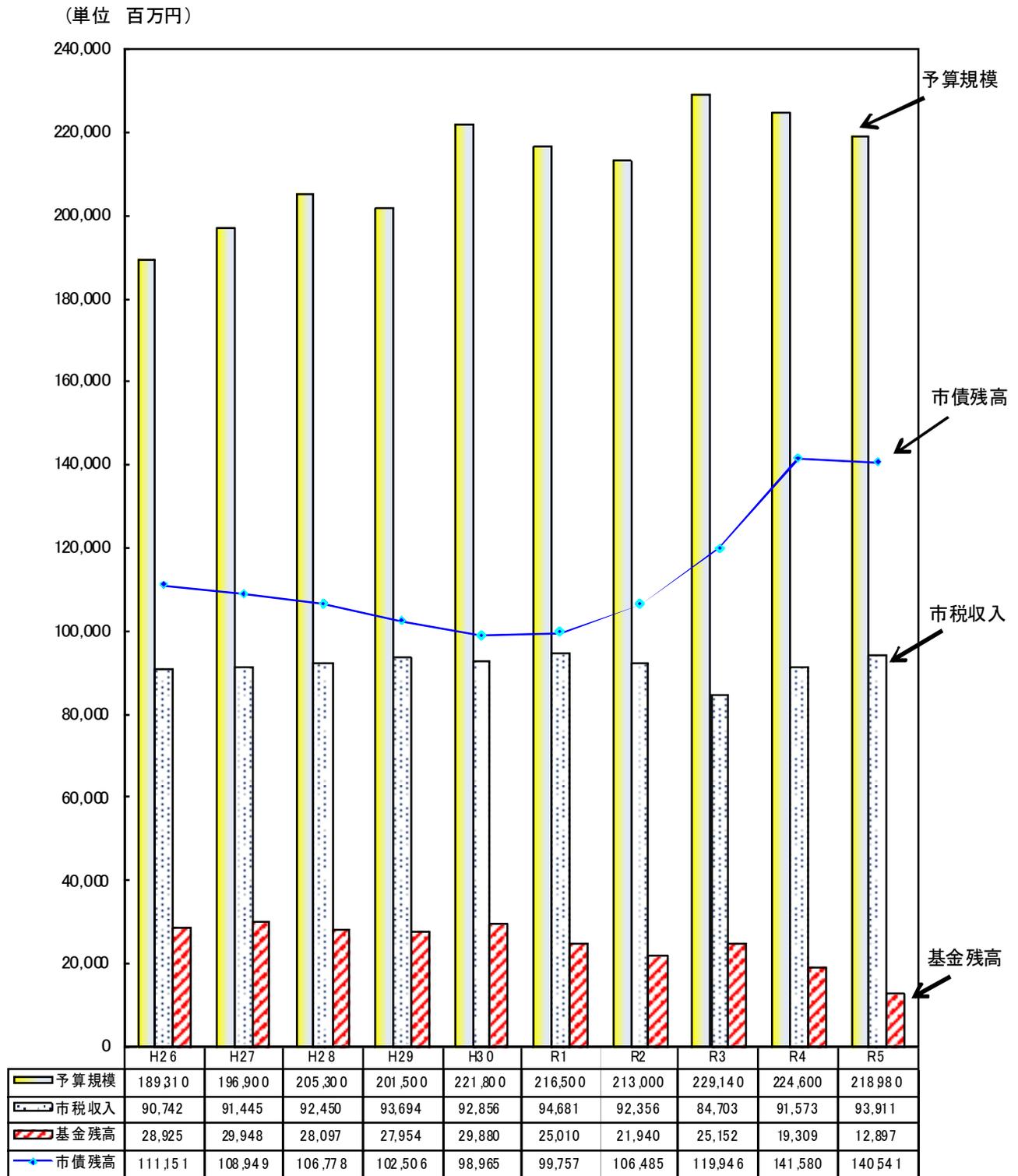
(単位:百万円)

区 分	令和4年度 年度末残高	令和5年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	10,054	▲ 1,500	9	8,563	▲ 1,491
減 債 基 金	6,124	▲ 3,001	2	3,125	▲ 2,999
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,132	▲ 1,979	57	1,210	▲ 1,922
合 計	19,309	▲ 6,480	68	12,897	▲ 6,412

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

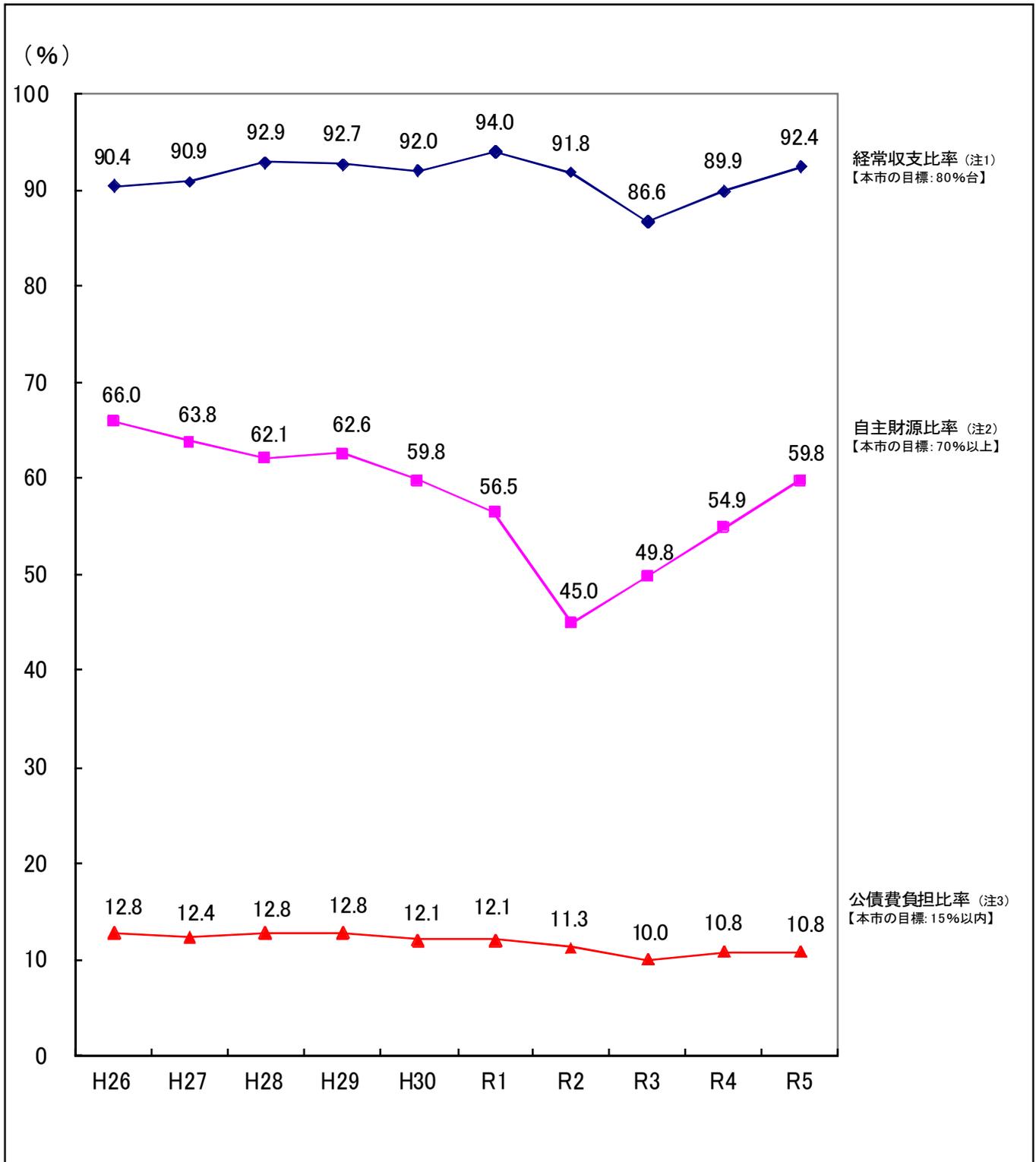
財政指標の推移

1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)



- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額
 2. 基金残高、市債残高は決算額(令和4年度は3月補正後の見込み、令和5年度は当初予算額)
 3. 基金残高は、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の合計額

2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合
4. 令和5年度は推計値

HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし

スーパースマートシティうつのみや始動